

令和4年度

鳩山町一般(特別・企業)会計予算参考資料

令和3年10月1日

教 育 長 }  
会 計 管 理 者 } 様  
各 課 ( 局 ) 長 }

鳩山町長 小 峰 孝 雄

## 令和4年度予算編成方針について（通知）

令和4年度予算は、今年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策に全力で取り組むとともに、本町の重要事業である「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を着実に進めるものとする。

一方で、本町の財政状況は、近年の大型公共事業による町債残高の増加とそれに伴い実質公債費比率、将来負担比率が年々上昇しており、極めて厳しい財政状況にあることに加え、財政調整基金残高が非常に少ないことから、これまで以上に歳出経費の節減、削減、圧縮に取り組む必要がある。また、近年増加している町債残高を削減するため、町債発行の抑制にも取り組まなければならない。

また、令和3年5月11日、本町の元職員が官製談合防止法違反等の容疑により埼玉県警察に逮捕され、同年6月2日に起訴されるという重大な不祥事が発生した。このような行為は、全体の奉仕者として法を守り、町民の模範となるべき公務員としてあるまじきことである。今回の重大な不祥事の発生を避けなかったことを重く受け止め、入札制度や執行管理体制の見直しを行うとともに、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを強力かつ確実に推進する必要がある。

このような基本認識のもと、令和4年度予算は、現在策定している第6次鳩山町総合計画に基づいて、下記に示す「1.令和4年度町政運営の考え方」及び「2.令和4年度財政見通し」を踏まえた上で、この方針に基づき、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で予算編成に臨まれない。

### 記

#### 1 令和4年度町政運営の考え方

##### (1) 近年の状況

今宿地区においては、平成6年から始まった毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業が令和2年3月に工事等が完了した。

また、ニュータウン地区についても、ニュータウン地域再生創造事業（都市再構築戦略事業）として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、地域包括ケアセンター整備をはじめ、多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事などの取り組みが、令和2年度に完了した。

現在、(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携した北部地域活性化事業にも取り組んでおり、埼玉西部環境保全組合から交付される周辺対策事業に係る負担金等を活用して、町道整備のほか、令和2年度には泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設整備なども実施した。

##### (2) 令和4年度の課題

このように、町のインフラ整備は全体的に進んでいるが、現在行っている「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を継続的に取り組むとともに、令和2年度に整備した泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設等を活用して、具体的な活性化策を実施していく必要がある。

また、令和2年度に行った総合計画・都市マスタープラン町民意識調査（調査期間：令和2年12月22日から令和3年2月18日）では、今回初めて調査した幸福度において、約7割の町民が今幸せと感じていると回答しており、かなり高い数値を示している。さらに、この調査内容をクロス集計により町の強みを分析すると、「自然景観が豊かで、静かで心が休まる、地震に強い、交通事故が少ない、犯罪が少ない、健康である」といった安全・安心や健康面での評価が高い。一方で、町の弱みを分析すると、「交通が不便、通勤、通学、買い物が不便、働く場や機会が少ない、医療機関や福祉サービスが充実していない」という結果になっている。

このため、強みとなっている、安全・安心、そして健康なまちづくり施策等を継続して取り組むとともに、町の弱みとなっている福祉サービス改善（相談支援の充実）も含めた安心・安全なまちづくりを継続して推進する。

また、交通の不便等については、公共交通の改善策として、デマンドタクシーの町外運行及び土日運行に取り組むとともに、本町では少子高齢化が進んでおり、少子高齢化対策の一環として、移住推進策及び子育て支援策に今まで以上に取り組むものとする。

なお、今年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策に全力で取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は回復の遅れが見込まれ、企業などの雇用調整なども影響し、個人所得も減少が見込まれる。このため現時点での想定として、事業実施の裏付けとなる歳入については、「2.令和4年度財政見通し」のように、歳入と歳出の乖離額（財源不足額）は1億930万円と見込まれる。

このため、基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組むことや町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、近年増加している町債残高の削減に取り

組むことが必要である。

また、令和3年5月11日、本町の元職員が官製談合防止法違反等の容疑により埼玉県警察に逮捕され、同年6月2日に起訴されるという重大な不祥事が発生したことなどもあり、令和2年度の町一般会計決算は不認定となってしまった。今回の重大な不祥事の発生を避けなかったことを重く受け止め、入札制度や執行管理体制の見直しを行うとともに、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを強力かつ確実に推進する必要がある。

以上のことから、令和4年度は次に示す考え方にに基づき、町政運営にあたるものとする。

#### 令和4年度町政運営の考え方

- ① 「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を継続して取り組むとともに、整備した施設等を活用し、地域活性化に取り組むこと。
- ② 新型コロナウイルス感染防止対策に継続的に取り組むこと。
- ③ 入札制度や執行管理体制の見直しを行うとともに、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを強力かつ確実に取り組むこと。
- ④ 町制施行40周年記念事業の一環として、デマンドタクシーの町外運行及び土日運行に取り組むこと。
- ⑤ 町の少子高齢化対策の一環として、移住推進策及び子育て支援策に今まで以上に取り組むこと。
- ⑥ 安全・安心、そして健康なまちづくり施策等を継続して推進するとともに、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業については、現在策定している「第6次総合計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略含む)」、「令和2年7月町長選挙公約」における位置づけを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準として取り組むこと。
- ⑦ 基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」(鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等含む)に取り組むこと。
- ⑧ 町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、近年増加している町債残高の削減に取り組むこと。

## 2 令和4年度財政見直し

令和4年度の財政見直しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

## (1) 令和4年度の動向

### ① 歳入

町税は、令和3年度当初予算額より若干の増加が見込まれるが、令和2年度決算額を大きく下回る見込みとなっている。なお、「令和4年度の地方財政の課題」(8月31日総務省)では、国税や地方税の税収が順調に伸びてくれば、コロナ禍前の水準にまで戻るとの予測がされている。

地方交付税(普通交付税)については、本町の令和3年度交付決定額が当初予算額を上回り、国の令和4年度概算要求では「骨太の方針2021」において、令和4年度から令和6年度は、令和3年度地方財政計画の一般財源総額と同水準を確保するされており、出口ベースの総額で前年度比623億円(0.4%)の増となっているが、年末までに行われる国の予算編成の動向次第では、変動が生じる可能性があるため、その動向に注視する必要がある。

### ② 歳出

令和3年度当初予算は、令和2年度当初予算の61.86億円から8.56億円減少し、53.33億円となった。なお、令和3年度予算の概算要求(令和2年11月19日時点)における歳出要求額は53.18億円であったが、約1.22億円の財源不足額が生じたことから、歳入の町税や交付金等の再精査をはじめ、地方財政対策に基づく地方交付税の再精査、特定目的金の活用を図るなどをした結果、財政調整基金の取り崩しは行うことなく予算を編成した。

令和4年度予算においては、(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業の継続、物件費や公債費等の増加が想定される。

## (2) 歳入歳出見込額の仮試算

### ① 歳入の仮試算

令和4年度の歳入見込額について、「表-1 令和4年度歳入見込額(予算編成方針時点)」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、令和4年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

### ● 仮試算概要

	令和3年度 当初予算	令和4年度 予算編成方針	比較 (R4-R3)
(1) 臨時一般財源	440,779	369,679	-71,100
(2) 経常一般財源	3,428,610	3,524,019	95,409
○小計	3,869,389	3,893,698	24,309
(3) 臨時特定財源	667,141	702,367	35,226
(4) 経常特定財源	793,470	773,435	-20,035
●合計	5,330,000	5,369,500	39,500

②歳出の仮試算

令和4年度の歳出見込額について、「表-2 令和4年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、令和4年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位:千円)

区 分	R3 予算額	R4 歳出見込額 (編成方針)		
		見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	1,053,647	1,060,600	6,953	0.7%
2 物件費	664,183	681,200	17,017	2.6%
3 維持補修費	47,222	49,600	2,378	5.0%
4 扶助費	707,615	714,600	6,985	1.0%
5 補助費等	981,539	981,000	-539	-0.1%
6 普通建設事業費	375,622	456,596	80,974	21.6%
8 公債費	653,907	664,500	10,593	1.6%
9 積立金	250,766	245,699	-5,067	-2.0%
12 繰出金	587,494	617,000	29,506	5.0%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	5,330,000	5,478,800	148,800	2.8%

(3) 歳入歳出乖離額 (財源不足額)

令和4年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり1億930万円となった。

令和4年度歳入見込額 (予算編成方針)	5,369,500千円
令和4年度歳出見込額 (予算編成方針)	5,478,800千円
歳入歳出乖離額 (財源不足額)	109,300千円

表-1 令和4年度歳入見込額 (予算編成方針時点)

令和4年度予算編成方針 歳入見込額
5,369,500千円

(単位:千円)

	R3年度財源内訳				R4年度財源内訳 (見込)				
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	
1 町税				1,618,111				1,627,200	
2 地方譲与税				63,400				66,700	
3 利子割交付金				1,000				1,000	
4 配当割交付金				7,000				7,000	
5 株式等譲渡所得割交付金				8,000				6,600	
6 法人事業税交付金				4,000				4,000	
7 地方消費税交付金				270,000				276,600	
8 ゴルフ増利用税交付金				83,000				86,000	
9 環境性能割交付金				8,000				9,000	
10 地方特例交付金				13,000				5,000	
11 地方交付税			85,000	1,300,000			85,000	1,386,000	
12 交通安全対策特別交付金				2,000				2,000	
13 分担金及び負担金	202,938	13,259	2		200,000	13,198	2		
14 使用料及び手数料		11,663		8,699		11,623		8,677	
15 国庫支出金	43,586	423,238			42,930	416,870			
16 県支出金	98,932	314,682			95,317	303,183			
17 財産収入	127	8,578	3	23,650	120	6,066	3	21,811	
18 寄附金	45,000		1		40,000				
19 繰入金	227,690		4,078		224,200				
20 繰越金			60,000					60,000	
21 贈収入	5,688	24,060	15,695	18,750	5,300	22,495	14,674	17,531	
22 町債	43,200		276,000		94,500			210,000	
	自主財源	481,423	55,550	79,779	1,669,210	469,620	53,382	74,679	1,675,219
	依存財源	185,718	737,820	381,000	1,759,400	232,747	720,053	285,000	1,848,800
合 計	667,141	783,470	440,779	3,428,610	702,367	773,435	369,679	3,524,019	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
再 計	1,460,611		3,869,389		1,475,802		3,893,698		
	⑨ (①+②)		⑩ (③+④)		⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)		
歳入見込額		5,330,000				5,369,500			
		⑨+⑩				⑪+⑫			

●想定

○町税	3年度当初予算額から0.5%程度の減少を想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・3年度交付基準額から町税収入の減少等を考慮して想定 ②特別交付税・・・3年度当初予算額と同額を想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	近年の決算額の推移を参考に想定
○町債 (臨財)	臨時財政対策債 2年度発行可能額と同額程度を想定

表-2 令和4年度歳出見込額（予算編成方針時点）

令和4年度予算編成方針 歳出見込額
5,478,800千円

(単位：千円)

区 分	R1 決算額 ①	R2 予算額 ②	R3 予算額 ③	対前年度増減		R4 歳出見込額 (編成方針)		
				増減額 ③-②	増減率	見込額 ④	対前年度増減	
							増減額 ④-③	増減率
1 人件費	960,860	1,059,976	1,053,647	-6,329	-0.6%	1,080,600	26,953	2.5%
*うち職員給	651,548	661,894	649,002	-12,892	-1.9%	653,285	4,293	0.7%
2 物件費	693,362	643,426	664,183	20,757	3.2%	681,200	17,017	2.6%
3 維持補修費	28,290	41,526	47,222	5,696	13.7%	49,600	2,378	5.0%
4 扶助費	697,550	691,979	707,615	15,636	2.3%	714,000	6,985	1.0%
5 補助費等	857,998	848,825	981,539	132,714	15.6%	981,000	-539	-0.1%
(1)一部事務組合	513,194	528,734	670,265	141,531	26.8%	675,027	5,362	0.8%
(2)その他	344,804	320,091	311,274	-8,817	-2.8%	306,373	-5,901	-1.9%
6 普通建設事業費	616,608	1,263,812	375,622	-888,190	-70.3%	456,586	80,974	21.6%
(1)補助事業費	424,431	1,007,569	164,300	-843,269	-83.7%	154,900	-9,400	-6.7%
(2)単独事業費	192,177	256,243	211,322	-44,921	-17.5%	301,686	90,374	42.8%
7 災害復旧事業費	35,003	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	19,035	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	15,968	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	514,402	577,415	653,907	76,492	13.2%	664,500	10,593	1.6%
9 積立金	241,766	220,978	250,766	29,788	13.5%	245,699	-5,067	-2.0%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	796,767	830,058	587,494	-242,564	-29.2%	617,000	29,506	5.0%
13 予備費	0	5,000	5,000	0	0.0%	5,000	0	0.0%
合 計	5,425,626	6,186,000	5,330,000	-856,000	-13.8%	5,478,800	148,800	2.8%

## 第1 予算編成方針

### 1 予算編成にあたっての基本方針

#### (1) 基本方針

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組むこと」、「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組むこと（新型コロナウイルス感染防止対策、不正事件再発防止対策含む）」とともに、近年増加している町債残高について、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき削減するなど、「町の財政健全化に取り組むこと」とする。

#### (2) 基本方針の展開

上記に示した基本方針を具体的・効果的に展開するため、「令和4年度町政運営の考え方」で示した事業を検討し、取り組むものとする。

また、「令和4年度財政見通し」で示したように、現時点で1億930万円の財源不足額が見込まれることから、「第6次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」「令和2年7月町長選挙公約」に該当する事業であるか否かを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。

さらに、基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組むとともに、町債残高の削減を図るため、普通建設事業に係る町債について、発行上限額を設定する。

1 基本方針	(1) 将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組むこと。 (2) 社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組むこと（新型コロナウイルス感染防止対策、不正事件再発防止対策含む）。 (3) 町の財政健全化に取り組むこと。
2 基本方針の展開	<基本方針(1)に関する施策の展開> ① (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業を継続して取り組むとともに、整備した施設等を活用し、地域活性化を推進すること。 ② 鉄道駅のない、本町の公共交通を改善するため、町制施行40周年記念事業の一環として、デマンドタクシーの町外運行（坂戸市につきい地区、北坂戸駅付近への運行）及び土日運行を実

施すること。

- ③ 町の少子高齢化対策の一環として、移住推進策及び子育て支援策に今まで以上に取り組むこと。
- ④ 安全・安心、そして健康なまちづくり施策を推進するため、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業については、現在策定している「第6次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略含む）」、「令和2年7月町長選挙公約」における位置づけを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とすること。

＜基本方針(2)に関する施策の展開＞

- ① 町民、医療機関、町等が連携して、新型コロナウイルス感染症対策に継続的に取り組みこと。
- ② 町の入札制度（電子入札の導入）や執行管理体制の見直し（組織改正）を行うとともに、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを強力かつ確実に推進すること。

＜基本方針(3)に関する施策の展開＞

- ① 基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」（鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等含む）に取り組むこと。
- ② 町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、近年増加している町債残高の削減に取り組むこと。なお、町債残高を削減するため、普通建設事業に係る町債については発行上限額を1億円とする。ただし、後年度に財政支援のある地方債で、地方創生に関する交付金など有利な交付金制度が新たに創設された場合は、別途検討する。

2 選択と集中を原則とした予算編成

予算編成方針の作成に向けて、事務事業費等調査も実施したが、現時点で1億930万円の財源不足が見込まれるなか、予算編成方針において重点事業を位置付けることは困難である。

そこで、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」において、次のとおり事業の分類を行うとともに、評点の付与を行い、重点事業を選定するものとする。

1.事業別明細書の概要

- (1) 事業別明細書では、次の5種類に事業を分類する。
- (2) 実施事業が、①の本予算編成方針で示した重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には4点の評点を付与する。
- (3) 実施事業が、②から⑤に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。
- (4) 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。
- (5) 事業名の記入にあたっては、表-3「事業の分類一覧表」に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。

2.事業の分類

① R4予算編成方針重要事業			評点
② 第6次総合計画（協働戦略）			
③ 分野別計画実施計画事業			
④ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
⑤ 令和2年7月町長選挙公約			

(1) 財政健全化の推進

本町の財政状況を的確に把握するとともに、活力ある財政構造への転換及び財政基盤を強化する取り組みを推進するため、町債残高、基金残高及び財政健全化法に規定する4つの健全化判断比率等の財政指標を念頭においた予算編成を行うものとする。

(2) PDCAの強化による既存事業の徹底した見直し

A (Action) を実現するためには、各事業区分別の成果目標を掲げ、事後評価を十分行い、その必要性、効率性、有効性等を検証し、歳出予算に反映させるなど、予算の重点化・効率化を進めなければならない。

このため、決算概要説明資料として作成した「新規事業・主要事業の成果及び評価並びに改善点」等を活用し、既存事業の成果・効果・改善点等を徹底的に分析し、事業仕分け、廃止、縮小、休止、類似事業との統合など、あらゆる可能性を視野に入れ見直すことが必要である。

なお、直ちに見直しすることができない事業の場合には、年度途中及び次年度以降での見直しを視野に入れ、継続的な点検等を実施することとする。

### (3) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

### (4) 新規事業に対する姿勢及び財源等の確保

新規事業については、基本的に予算編成の基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要な施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、既存事業の見直しを行うなかで確保することを基本とする。

### (5) 国、県の予算動向の注視と要望

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得する必要があるため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視する。なお、国、県からの財政支援が減少する事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応する。

また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動する。

## 第2 具体的な予算編成手法

### 1 具体的な手法

令和4年度予算は、予算編成方針（本年10月1日提示）で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

#### (1) 各課における目標の設定

令和4年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。（様式は昨年と同様）  
考え方及び手順は次のとおりである。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>① 「個別事業とその目標（案）」を各課で検討。</li><li>② 「個別事業とその目標（案）」を踏まえて、<u>予算要求書及び事業別明細書（事業目標及び成果指標も明記すること）</u>等を作成。</li><li>③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標（案）」を見直し、最終版を作成。</li></ol> |
|--|

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

#### (2) 予算要求基準額の設定

「2 令和4年度財政見通し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

については、令和4年度の予算編成においては、昨年度と同様に、一般財源枠配分方式により行い、一般財源予算要求基準額を設定する。なお、所管課別の一般財源予算要求基準額及び細部の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

#### 【一般財源枠配分方式による予算編成について】

町では、「自立的で持続可能な財政運営」（基金の取崩しに頼らない予算編成）の実現を目指し、令和4年度当初予算は以下の考え方に基づき一般財源枠配分方式による予算編成を実施する。

##### ① 一般財源枠配分方式とは

枠配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算（各課で各種事業を行うための一般財源分）を提示し、その予算の範囲内で、各課等の判断で予算要求を行う方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課



等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行うため、予算ヒアリングを実施する。

歳入	一般財源	<p>●各課等に枠配分</p> <p>①各課等の一般財源予算要求基準額（枠配分額）は、前年度決算額、令和3年9月補正後の予算額、令和3年8月2日付け実施の令和4年度予算編成作業に向けた事務事業費等調査を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。</p> <p>②基本的には、各課等に配分された枠配分額の範囲内で、個別事業の予算化を検討する。なお、検討にあたっては、<u>事務事業費等調査の事務事業評価、事務事業の見直し等を踏まえて行うこと。</u></p> <p>③普通建設事業費（実施設計業務、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償等）については、<u>枠配分額の対象外とするが必ず事業別明細書を作成のうえ提出すること。また、予算要求にあたっては、補助金や交付税措置のある地方債の活用を検討すること。</u></p> <p>④枠配分額は、法令で定められた経費を優先に充当すること（補正対応ありきの予算要求は認めない）。</p> <p>⑤枠配分額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。なお、<u>予算計上希望事業一覧には、枠配分額を超過した一部の事業費を記載するのではなく、当該事業費の全額を記載すること。</u></p> <p>⑥予算計上希望事業（枠配分額に収まらない事業）は、第1回ヒアリング時に内容を聴取し、予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討する。</p> <p>●以下は政策財政課で金額を指示 人件費、公債費</p>
	特定財源	<p>●特定財源充当分</p> <p>①法令の規定により実施しなければならない事</p>

		<p>業についても、過大な要求とならないように国や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算要求するように検討すること。</p> <p>②事業費全額が補助金等で実施できるものは、そのまま予算要求すること。 ただし、施設等の整備や後年度にランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。</p> <p>③地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を1億円と設定する。</p> <p>④町債の活用は、交付税措置のあるものを検討すること。</p>
--	--	--

② 一般財源枠配分方式による3つの効果

ア. 町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一時的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもなく、積極的に廃止しようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、以前に実施していた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、一般財源枠配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

イ. 事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、ある事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。一般財源枠配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必



要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることを目的にしている。

#### ウ. 自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、一般財源枠配分方式では各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や地方債の活用の検討）を考えることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

### 【令和4年度一般会計当初予算編成スケジュール】

#### ① 政策会議（10月1日）

- (1) 令和4年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の提示
- (2) 予算編成方針案等の協議・決定
- (3) 予算見積書等の提出の通知
- (4) 政策財政課長による令和4年度一般財源予算要求基準額（各課等枠配分）は10月15日までに提示する。
- (5) 10月4日から令和4年度予算入力可

#### ② 町長予算編成方針等の通知（10月1日）

#### ③ 議員要望提出予定日（10月4日）

- (1) 9月の定期全協で議会事務局が説明し、10月4日までに政策財政課に提出する。
- (2) 要望をとりまとめ、各課等に提示し、予算編成の検討材料とする。

#### ④ 予算見積書提出期限（11月2日）

- (1) 一般財源予算要求基準額（枠配分額）の範囲内で予算見積書を作成・提出する。
- (2) 一般財源予算要求基準額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。

#### ⑤ 第1回予算ヒアリング（11月9日～12日）

予算要求（予算計上希望事業一覧の事業含む）された内容のヒアリングの実施

#### ⑥ 政策会議（11月24日）

予算要求等の状況についての説明

#### ⑦ 予算査定方針の通知（12月1日）

#### ⑧ 第2回予算ヒアリング（12月13日～16日）

- (1) 第1回予算ヒアリング結果に伴う査定
- (2) 所管課で優先順位をつけた予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）の査定（所管課の予算計上希望事業を町全体の視点で調整）
- (3) 予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内に要求額が収まり、かつ、普通建設事業費の予算要求がない課等はヒアリングを実施しません。ただし、予算が確定したわけではありませんのでご了承ください。
- (4) ヒアリング結果を政策財政課で調整後、町長、副町長と協議

#### ⑨ 町長査定（最終査定） 令和4年1月7日

町長による最終的な査定（必要に応じて現地確認も実施）

#### ⑩ 政策会議 1月17日

予算案の確定（決定）

#### ⑪ 議会予算説明 2月10日

議会への予算案の概要説明

#### ⑫ 議会上程 3月1日

- (1) 令和4年度予算案（特別会計を含む）は、予算特別委員会に付託される予定
- (2) 予算特別委員会は、2日間で実施し、三役をはじめ、関係課長、担当職員が出席する予定

※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-3 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

重要事業	(重-1) 北部地域活性化事業
------	-----------------

第6次鳩山町総合計画（暫定）		第6次鳩山町総合計画における位置づけ（暫定）	
安心・魅力づくり協働戦略		(協-1) シニア輝き戦略	
		(協-2) はとやま再生・創造戦略	
		(協-3) ふれあいと賑わいづくり戦略	
		(協-4) 心に響く夢づくり戦略	
分野別計画	1 環境	(分-1-1) 環境と共生するまちづくり	実施計画の事業について、別途にリスト作成
		(分-1-2) 総合的な景観づくり	
		(分-1-3) 緑と潤いのまちづくり	
		(分-1-4) 公園緑地の整備	
		(分-1-5) 新しい時代を担う子どもの育成	
	2 人づくり	(分-2-6) 家庭・地域の教育力の向上	
		(分-2-7) 文化の振興と推進	
		(分-2-8) 歴史・伝統文化の保存・継承・活用	
		(分-2-9) 地域における健康づくりの推進	
		(分-3-10) 支え合う地域福祉の推進	
	3 暮らし	(分-3-11) 障がい者の自立と社会参加の促進	
		(分-3-12) 高齢者の積極的な社会参加	
		(分-4-13) 農業経営の改善・後継者担い手の確保	
		(分-4-14) 地域産業発展への支援	
		(分-4-15) 地域資源発掘と観光農業の振興支援	
	4 産業経済	(分-5-16) 適正な土地利用の誘導	
		(分-5-17) 市街地の計画的な整備	
		(分-5-18) 幹線道路沿道等の計画的な整備	
		(分-5-19) 総合交通体系の整備	
		(分-5-20) 総合的な防災・防犯対策の推進	
5 社会資本			

まち・ひと・しごと創生総合戦略		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ	
1 雇用を生み出す基盤的インフラ等の整備		(創-1-1) 泉井・上筒井地区活性化取組方針の推進	
		(創-1-2) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化	
		(創-1-3) 企業誘致及び就職支援の推進	
		(創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生	
		(創-1-5) 女性の活躍による6次産業化の推進	
2 来訪者の拡大と多様な就労環境の創出		(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成	
		(創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出	
		(創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を牽引する交流人口の拡大	
		(創-2-4) 衛星やIoT等を活用した魅力的な情報の発信と活用	
3 結婚・出産・子育ての包括支援		(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援	
		(創-3-2) 三世代同居（二世帯住宅）・近居（町内同居）等の推進	
		(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進	
		(創-3-4) 付加価値型子育て支援住宅の整備	
4 住民と町の協働による地域活性化		(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進	
		(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	
		(創-4-3) 地域分散型エネルギーシステムの研究	

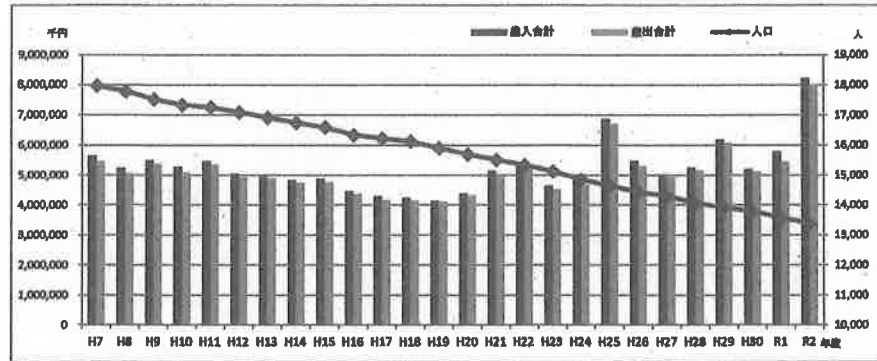
令和2年7月町長選挙公約		町長選挙公約における位置づけ	
重点事業	1 安全・安心、そして健康なまちづくりを推進します。	(町-1-1) 交通安全の推進	
		(町-1-2) 犯罪のない町づくりの推進	
		(町-1-3) 健康なまちづくりの推進	
	2 企業誘致を推進します。	(町-2-1) 企業誘致を促進し、税収確保の推進	
	3 デマンドタクシーをより使いやすくします。	(町-3-1) デマンドタクシーの町外運行、土日運行の実現を目指す。	
4 財政健全化を推進します。	(町-4-1) 起債残高の削減計画を作成し、起債を削減		
5 新型コロナウイルス感染症対策を推進します。	(町-5-1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町民への支援		
	(町-5-2) 新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進		

別添資料

本町の財政状況と決算分析

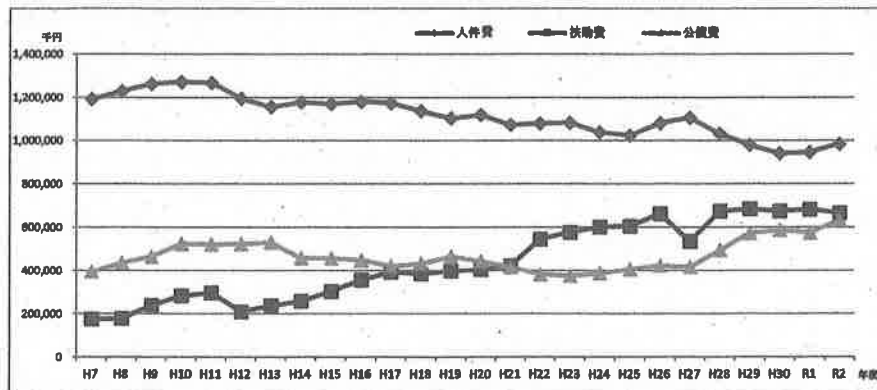
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



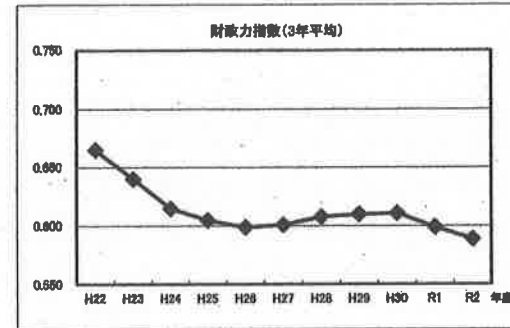
- ① 平成19年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様に推移。
- ② 平成21年度及び22年度は国の経済対策交付金、25年度及び26年度は地域の元氣臨時交付金、29年度から令和2年度は社会資本整備総合交付金、農山漁村振興交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等により財政規模が拡大。
- \* 高齢化と人口減少に伴い個人町民税等は減少する見込み。適正な財政規模の維持が必要。

(2) 義務的経費の推移



- ① 義務的経費全体で増加傾向にあり、平成22年度以降は20億円を超えている。
- ② 人口が減少しているため、1人当たりの義務的経費は増加している。
- \* 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、近年は公債費が急増傾向にある。

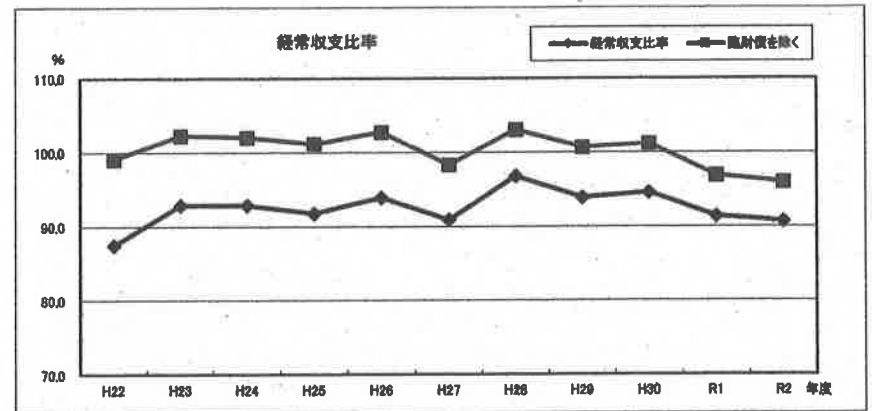
(3) 財政力指数の推移



財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

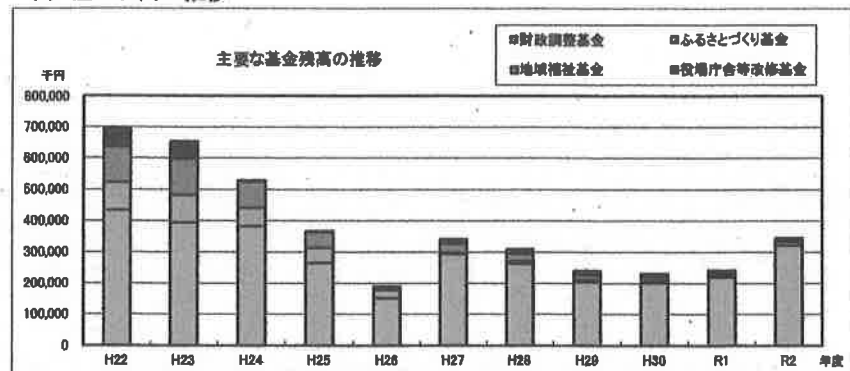
- ① H22→H26：指数低下  
地方財政支援に伴う交付税総額の追加。
- ② H27→H30：微増  
地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。
- ③ R2：再び指数低下傾向  
町税の減少により基準財政収入額が減少し、0.6を下回り0.589まで低下。

(4) 経常収支比率の推移



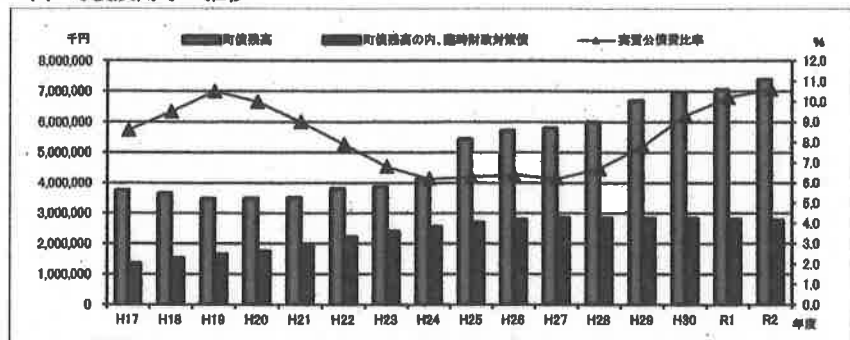
- ① 令和2年度の経常収支比率は前年度に引き続き改善した。  
⇒公債費や補助費等に対する充當経常一般財源が増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金等の増加により経常一般財源が増加したことで、経常収支比率は90.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント改善した。
- ② 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。  
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率は96.8%となり、これまで最高であった平成18年度の94.7%を上回った。
- ③ 平成22年度の経常収支比率は90%を下回っているが、  
⇒平成22年度は国の交付金を活用した義務教育施設の耐震化等の普通建設事業を実施したため、21年度に続き2年連続して経常収支比率が改善した。

## (5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金（4基金）の残高は減少を続け、平成22年度に財政調整基金の積み立てを行ったものの23年度以降は減少し、22年度から26年度の間約5億円減少している。
  - ② 平成27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い年度末残高は約3億4千万円まで増加した。
  - ③ 平成28年度以降は再び減少傾向に転じ、平成30年度末では約2億3千万円まで減少したが、令和元年度、2年度と積み立てを行い年度末残高は約3億5千万円まで回復した。
- \* 税収入の減少、公共施設等の老朽化、災害発生等の緊急事態に備えた基金の確保が急務。

## (6) 町債残高等の推移



- ① 町債残高は平成23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度に60億円、29年度には60億円を超えて以降、年々増加している。
  - ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割は臨時財政対策債が占めている。
  - ③ 実質公債費比率は平成24年度までは下降し、その後は横ばいの状況であったが、28年度以降は上昇傾向にある。
- \* 令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき町債発行の抑制に取り組む。

## 2 財政指標等の今後の推移

### 【歳入の推移】

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町税	1,807,914	1,790,020	1,742,047	1,766,168	1,693,066
各種交付金等	396,270	417,594	435,407	430,941	469,215
地方交付税	1,151,079	1,205,902	1,204,009	1,303,353	1,392,742
国庫支出金	583,203	866,942	396,353	517,655	2,279,123
県支出金	249,782	287,581	302,228	424,048	463,437
繰入金	104,098	98,744	37,074	249,329	233,552
繰越金	77,932	86,095	104,184	82,804	336,280
町債	538,126	1,152,863	776,323	593,336	919,457
その他	209,389	171,835	156,613	394,272	385,177
(合計)	5,117,793	6,077,576	5,154,238	5,761,906	8,172,039

### ① 義務的経費

- ・義務的経費は平成22年度以降、毎年20億円を超えている。
- ・扶助費は平成24年度に6億円を超え、近年は増加と減少を繰り返しながら徐々に増加していることから、聖域とせず、事業見直しによる縮減・圧縮が不可避となっている。
- ・公債費については、平成29年度に5億円を超え、今後数年間は大きく減少する見込みがないことから、令和2年度策定の町債残高削減計画に基づき、町債発行を抑制することで公債費の縮減を図る必要がある。

### ② 経常収支比率

- ・これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援（交付税・臨時財政対策債）などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・令和2年度は90.7%と2年続けて前年度に比べて改善したが、財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、更に財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

### ③ 基金残高

- ・令和2年度末における主要な基金残高は、約3億5千万円と前年度に比べて約1億円増加したが、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響、自然災害等の非常時に備え、継続した基金への積み立てが必要である。
- ・長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保していくことが必要であり、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

#### ④町債残高

- ・人口一人当たりの町債残高は、平成28年度が42万5千円、29年度は48万1千円、30年度は50万5千円、令和元年度は51万9千円、2年度は55万1千円と右肩上がりとなっており、人口減少の影響もあり年々増加している。
- ・町債残高の約4割は臨時財政対策債が占めており、当該町債における元利償還金は交付税の需要額に理論償還費として算入（公債費）されている。
- ・なお、実質公債費比率は、平成29年度は7.8%、30年度は9.3%、令和元年度は10.2%、2年度は10.6%と連続して上昇している。また、将来負担比率についても、令和2年度は119.2%と前年度に比べて3.8ポイント上昇している。
- ・このような状況から、今後は後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮したうえで、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、近年増加している町債残高の削減に取り組むものとする。

令和4年度 一般会計当初予算 歳入款別概要

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度				令和4年度						
	決算額	構成比	当初予算		現計予算		当初予算額	構成比	令和3年度当初 予算額比較	財源内訳			
			予算額	構成比	予算額	構成比				臨/特	臨/一	経/特	経/一
1 町税	1,693,056	20.7%	1,618,111	30.4%	1,653,721	26.8%	1,621,654	28.6%	3,543	0	0	0	1,621,654
2 地方譲与税	65,970	0.8%	63,400	1.2%	63,400	1.0%	64,800	1.1%	1,400	0	0	0	64,800
3 利子割交付金	1,350	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0	0	0	1,000
4 配当割交付金	7,079	0.1%	7,000	0.1%	7,000	0.1%	7,000	0.1%	0	0	0	0	7,000
5 株式等譲渡所得割交付金	8,400	0.1%	8,000	0.2%	8,000	0.1%	9,000	0.2%	1,000	0	0	0	9,000
6 法人事業税交付金	4,963	0.1%	4,000	0.1%	10,000	0.2%	13,000	0.2%	9,000	0	0	0	13,000
7 地方消費税交付金	271,209	3.3%	270,000	5.1%	270,000	4.4%	265,000	4.7%	△ 5,000	0	0	0	265,000
8 ゴルフ場利用税交付金	85,797	1.0%	83,000	1.6%	83,000	1.3%	87,000	1.5%	4,000	0	0	0	87,000
9 環境性能割交付金	9,308	0.1%	8,000	0.2%	8,000	0.1%	12,000	0.2%	4,000	0	0	0	12,000
10 地方特例交付金	12,864	0.2%	13,000	0.2%	31,733	0.5%	7,000	0.1%	△ 6,000	0	0	0	7,000
11 地方交付税	1,392,742	17.0%	1,385,000	26.0%	1,669,882	27.0%	1,545,000	27.2%	160,000	0	85,000	0	1,460,000
12 交通安全対策特別交付金	2,275	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0	0	0	2,000
13 分担金及び負担金	215,859	2.6%	216,199	4.1%	157,199	2.5%	271,560	4.8%	55,361	259,000	2	12,558	0
14 使用料及び手数料	18,877	0.2%	20,352	0.4%	19,811	0.3%	19,619	0.3%	△ 733	0	0	11,423	8,196
15 国庫支出金	2,279,123	27.9%	466,824	8.8%	1,005,165	16.3%	522,495	9.2%	55,671	91,624	0	430,871	0
16 県支出金	463,437	5.7%	413,614	7.8%	384,912	6.2%	442,445	7.8%	28,831	122,287	0	320,158	0
17 財産収入	29,507	0.4%	30,358	0.6%	30,358	0.5%	30,327	0.5%	△ 31	66	3	6,434	23,824
18 寄附金	28,637	0.4%	45,001	0.8%	33,501	0.5%	45,001	0.8%	0	45,000	1	0	0
19 繰入金	233,552	2.9%	231,768	4.3%	182,009	2.9%	346,218	6.1%	114,450	286,633	59,585	0	0
20 繰越金	336,280	4.1%	60,000	1.1%	173,209	2.8%	70,000	1.2%	10,000	0	70,000	0	0
21 諸収入	92,297	1.1%	64,173	1.2%	81,027	1.3%	117,981	2.1%	53,808	11,384	24,740	64,669	17,188
22 町債	919,457	11.3%	319,200	6.0%	301,957	4.9%	177,900	3.1%	△ 141,300	63,900	114,000	0	0
合計	8,172,039	100.0%	5,330,000	100.0%	6,176,884	100.0%	5,678,000	100.0%	348,000	879,894	353,331	846,113	3,598,662
自主財源	2,648,065	32.4%	2,285,962	42.9%	2,330,835	37.7%	2,522,360	44.4%	236,398	602,083	154,331	95,084	1,670,862
依存財源	5,523,974	67.6%	3,044,038	57.1%	3,846,049	62.3%	3,155,640	55.6%	111,602	277,811	199,000	751,029	1,927,800

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和2年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和3年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和4年度 一般会計当初予算 歳出款別概要

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度				令和4年度		
	決算額	構成比	当初予算額		現計予算額		当初予算額	構成比	令和3年度当初 予算額比較
			予算額	構成比	予算額	構成比			
1 議会費	81,248	1.0%	82,308	1.5%	81,259	1.3%	81,081	1.4%	△ 1,227
2 総務費	3,603,452	45.3%	1,251,270	23.5%	1,629,514	26.4%	1,404,912	24.7%	153,642
3 民生費	1,509,676	19.0%	1,550,336	29.1%	1,864,231	30.2%	1,588,172	28.0%	37,836
4 衛生費	417,110	5.2%	376,036	7.1%	489,031	7.9%	611,249	10.8%	235,213
5 労働費	110	0.0%	112	0.0%	80	0.0%	116	0.0%	4
6 農林水産業費	239,694	3.0%	197,722	3.7%	235,863	3.8%	206,627	3.6%	8,905
7 商工費	97,614	1.2%	14,985	0.3%	19,371	0.3%	15,961	0.3%	976
8 土木費	528,633	6.6%	469,986	8.8%	421,032	6.8%	325,756	5.7%	△ 144,230
9 消防費	323,623	4.1%	309,584	5.8%	315,775	5.1%	310,810	5.5%	1,226
10 教育費	559,326	7.0%	418,749	7.9%	459,141	7.4%	464,650	8.2%	45,901
11 災害復旧費	24,357	0.3%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0
12 公債費	574,210	7.2%	653,907	12.3%	651,582	10.5%	663,661	11.7%	9,754
13 諸支出金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0
14 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	10,000	0.2%	5,000	0.1%	0
合 計	7,959,053	100.0%	5,330,000	100.0%	6,176,884	100.0%	5,678,000	100.0%	348,000

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和2年度決算額は、一般会計集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和3年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。



令和4年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表

(単位:千円)

節名	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和4年度		令和3年度		対前年度比			
																予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率	
1	報	酬	32,220	15,907	3,305	2,579	0	4,613	0	216	84	73,298	0	0	0	0	132,222	2.3%	131,999	2.5%	223	0.1%	0.2%
2	給	料	9,003	165,198	73,232	36,691	0	48,741	0	37,809	0	82,498	0	0	0	0	453,172	8.0%	450,087	8.4%	3,085	0.9%	0.7%
3	職	員手当等	19,105	103,595	42,609	22,683	0	28,203	0	22,924	100	52,380	0	0	0	0	291,599	5.1%	290,966	5.5%	633	0.2%	0.2%
4	共	済費	12,871	57,436	24,018	11,574	0	16,847	0	12,331	0	33,223	0	0	0	0	167,300	2.9%	165,312	3.1%	1,988	0.6%	1.2%
5	災	害補償費	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
6	恩	給及び退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
7	報	償費	12	6,865	2,280	18,257	0	85	0	0	28	5,206	0	0	0	0	32,733	0.6%	18,811	0.4%	13,922	4.0%	74.0%
8	旅	費	309	1,128	90	45	0	88	10	41	0	2,259	0	0	0	0	3,970	0.1%	3,849	0.1%	121	0.0%	3.1%
9	交	際費	150	450	0	0	0	28	0	0	0	111	0	0	0	0	739	0.0%	739	0.0%	0	0.0%	0.0%
10	需	用費	1,181	44,624	4,945	4,729	0	1,986	82	4,274	645	86,048	0	0	0	0	148,514	2.6%	112,118	2.1%	36,396	10.5%	32.5%
11	役	務費	63	28,602	1,026	4,155	0	219	20	945	423	9,213	0	0	0	0	44,666	0.8%	34,874	0.7%	9,792	2.8%	28.1%
12	委	託料	4,173	155,405	336,416	83,840	0	67,656	1,373	90,281	8,324	38,636	0	0	0	0	786,104	13.8%	657,045	12.3%	129,059	37.1%	19.0%
13	使	用料及び賃借料	1,017	54,244	2,925	5,238	0	641	6	1,075	2,581	28,444	0	0	0	0	96,171	1.7%	94,114	1.8%	2,057	0.6%	2.2%
14	工	事請負費	0	264,814	6,521	7,590	0	24,970	0	41,982	0	6,585	4	0	0	0	352,466	6.2%	279,963	5.3%	72,503	20.8%	25.9%
15	原	材料費	0	0	22	0	0	5	0	624	0	338	0	0	0	0	989	0.0%	927	0.0%	62	0.0%	6.7%
16	公	有財産購入費	0	15,945	0	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	25,945	0.5%	8,812	0.2%	17,133	4.9%	194.4%
17	備	品購入費	0	5,361	107	450	0	110	0	0	0	6,558	0	0	0	0	12,586	0.2%	9,489	0.2%	3,097	0.9%	32.6%
18	負	担金、補助及び交付金	977	158,973	581,729	369,644	116	13,435	11,470	32,225	298,625	33,966	0	0	0	0	1,501,160	26.4%	1,504,288	28.2%	△ 3,128	△ 0.9%	△ 0.2%
19	扶	助費	0	0	191,784	0	0	0	0	0	0	5,710	0	0	0	0	197,494	3.5%	206,624	3.9%	△ 9,130	△ 2.6%	△ 4.4%
20	貸	付金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
21	補	償、補填及び賠償金	0	12,404	0	0	0	0	0	71,001	0	0	0	0	0	0	83,405	1.5%	93,038	1.7%	△ 9,633	△ 2.8%	△ 10.4%
22	償	還金、利子及び割引料	0	4,001	4	0	0	0	0	0	0	2	0	663,661	0	0	667,668	11.8%	657,714	12.3%	9,954	2.9%	1.5%
23	投	資及び出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
24	積	立金	0	309,701	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,706	5.5%	250,766	4.7%	58,940	16.9%	23.5%
25	寄	附金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
26	公	隙費	0	257	0	29	0	0	0	28	0	175	0	0	0	0	489	0.0%	568	0.0%	△ 79	△ 0.0%	△ 13.9%
27	繰	出金	0	0	317,153	43,745	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	360,899	6.4%	349,894	6.6%	11,005	3.2%	3.1%
28	予	備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
R	当	初予算額	81,081	1,404,912	1,688,172	611,249	116	206,627	15,961	325,756	310,810	464,650	4	663,661	1	5,000	5,678,000	100.0%	5,330,000	100.0%	348,000	100.0%	6.5%
4	構	成比	1.4%	24.7%	28.0%	10.8%	0.0%	3.6%	0.3%	5.7%	5.5%	8.2%	0.0%	11.7%	0.0%	0.1%	100.0%						
R	当	初予算額	82,308	1,251,270	1,550,336	376,036	112	197,722	14,985	469,986	309,584	418,749	4	653,907	1	5,000	5,330,000						
3	構	成比	1.5%	23.5%	29.1%	7.1%	0.0%	3.7%	0.3%	8.8%	5.8%	7.9%	0.0%	12.3%	0.0%	0.1%	100.0%						
対	当	初予算額	△ 1,227	153,642	37,836	235,213	4	8,905	976	△ 144,230	1,226	45,901	0	9,754	0	0	348,000						
前	構	成比	△ 0.4%	44.2%	10.9%	67.6%	0.0%	2.6%	0.3%	△ 41.4%	0.4%	13.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	100.0%						
年	増	減率	△ 1.5%	12.3%	2.4%	62.6%	3.6%	4.5%	6.5%	△ 30.7%	0.4%	11.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.5%						

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和4年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	決算額	構成比	当初予算額	構成比	現計予算額	構成比	予算額	構成比	令和3年度当初 予算額比較	増減率
1 人件費	1,036,525	13.0%	1,053,647	19.8%	1,024,312	16.6%	1,041,889	18.3%	△ 11,758	△1.1%
うち職員給等	644,506	8.1%	649,002	12.2%	626,080	10.1%	648,745	11.4%	△ 257	0.0%
2 物件費	786,232	9.9%	664,183	12.5%	804,684	13.0%	806,553	14.2%	142,370	21.4%
3 維持補修費	45,231	0.6%	47,222	0.9%	57,981	0.9%	46,842	0.8%	△ 380	△0.8%
4 扶助費	671,301	8.4%	707,615	13.3%	995,560	16.1%	716,779	12.6%	9,164	1.3%
5 補助費等	2,362,256	29.7%	981,539	18.4%	1,061,292	17.2%	990,225	17.4%	8,686	0.9%
(1) 一部事務組合	525,447	6.6%	670,265	12.6%	675,722	10.9%	662,147	11.7%	△ 8,118	△1.2%
(2) その他	1,836,809	23.1%	311,274	5.8%	385,570	6.2%	328,078	5.8%	16,804	5.4%
6 普通建設事業費	1,351,248	17.0%	375,622	7.0%	334,252	5.4%	485,281	8.5%	109,659	29.2%
(1) 補助事業費	967,332	12.2%	164,300	3.1%	136,585	2.2%	148,500	2.6%	△ 15,800	△9.6%
(2) 単独事業費	383,916	4.8%	211,322	4.0%	197,667	3.2%	336,781	5.9%	125,459	59.4%
7 災害復旧事業費	24,357	0.3%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1) 補助事業費	24,357	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 単独事業費	0	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	574,210	7.2%	653,907	12.3%	651,582	10.5%	663,661	11.7%	9,754	1.5%
9 積立金	336,238	4.2%	250,766	4.7%	655,405	10.6%	309,706	5.5%	58,940	23.5%
10 投資及び出資金	3,000	0.0%	3,000	0.1%	3,000	0.0%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	768,455	9.7%	587,494	11.0%	578,811	9.4%	609,059	10.7%	21,565	3.7%
13 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	10,000	0.2%	5,000	0.1%	0	0.0%
合 計	7,959,053	100.0%	5,330,000	100.0%	6,176,884	100.0%	5,678,000	100.0%	348,000	6.5%

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和2年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和3年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和4年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表

(単位:千円)

性質	款名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和4年度		令和3年度		対前年度比		
																予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率
	1 人件費	73,199	386,576	94,334	73,032	0	97,119	0	73,280	184	244,165	0	0	0	0	1,041,889	18.3%	1,053,647	19.8%	△ 11,758	△3.4%	△1.1%
	2 物件費	6,893	243,571	127,953	91,248	0	70,408	1,491	87,787	6,728	170,474	0	0	0	0	806,553	14.2%	664,183	12.5%	142,370	40.9%	21.4%
	3 維持補修費	0	7,129	428	1,294	0	804	0	22,924	5,245	9,018	0	0	0	0	46,842	0.8%	47,222	0.9%	△ 380	△0.1%	△0.8%
	4 扶助費	0	3,600	701,515	5,954	0	0	0	0	0	5,710	0	0	0	0	716,779	12.6%	707,615	13.3%	9,164	2.6%	1.3%
	5 補助費等	989	124,202	92,102	388,386	116	13,326	11,470	32,283	298,653	28,698	0	0	0	0	990,225	17.4%	981,539	18.4%	8,686	2.5%	0.9%
	6 普通建設事業費	0	330,133	6,521	7,590	0	24,970	0	109,482	0	6,585	0	0	0	0	485,281	8.5%	375,622	7.0%	109,659	31.5%	29.2%
	7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%	0.0%
	8 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	663,661	0	0	663,661	11.7%	653,907	12.3%	9,754	2.8%	1.5%
	9 積立金	0	309,701	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,706	5.5%	250,766	4.7%	58,940	16.9%	23.5%
	10 投資・出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
	11 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
	12 繰出金	0	0	565,313	43,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	609,059	10.7%	587,494	11.0%	21,565	6.2%	3.7%
	13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
R4	当初予算額	81,081	1,404,912	1,588,172	611,249	116	206,627	15,961	325,756	310,810	464,650	4	663,661	1	5,000	5,678,000	100.0%	5,330,000	100.0%	348,000	100.0%	6.5%
	構成比	1.4%	24.7%	28.0%	10.8%	0.0%	3.6%	0.3%	5.7%	5.5%	8.2%	0.0%	11.7%	0.0%	0.1%	100.0%						
R3	当初予算額	82,308	1,251,270	1,650,336	376,036	112	197,722	14,985	469,986	309,584	418,749	4	653,907	1	5,000	5,330,000						
	構成比	1.5%	23.5%	29.1%	7.1%	0.0%	3.7%	0.3%	8.8%	5.8%	7.9%	0.0%	12.3%	0.0%	0.1%	100.0%						
対前年度	当初予算額	△ 1,227	153,642	37,836	235,213	4	8,905	976	△ 144,230	1,226	45,901	0	9,754	0	0	348,000						
	構成比	△0.4%	44.2%	10.9%	67.6%	0.0%	2.6%	0.3%	△41.4%	0.4%	13.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	100.0%						
	増減率	△1.5%	12.3%	2.4%	62.6%	3.6%	4.5%	6.5%	△30.7%	0.4%	11.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.5%						

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

# 令和4年度 一般会計予算事業概要

- ・★標記は、新規事業を示しています。
- ・〈 〉標記は、町総合計画の協働戦略事業との関連を示しています。
- ・[ ]標記は、町総合計画の分野別事業との関連を示しています。

(単位：千円)

## ■款 1 議会費

### 項 1 議会費

議会だより印刷製本費	1,003
会議録作成委託料	3,583
議会音声配信経費(委託・使用料)	381
会議録検索システム使用料	528
議場録音システム機器借上料	★ 148

## ■款 2 総務費

### 項 1 総務管理費

今宿コミュニティセンター管理代行料	7,400
ふれあいセンター管理代行料	8,276
タウンセンター管理業務委託料(施設維持・駐車場)	1,334
タウンセンター管理組合負担金(施設管理・修繕)	9,896
コミュニティ助成事業補助金	★ 2,500
道路反射鏡設置工事	[社会資本] 94
交通安全遊具撤去工事	792
ノンステップバス導入促進事業	★ [社会資本] 454
防犯対策経費(防犯灯管理・補修等)	[社会資本] 18,222
防犯対策経費(LED防犯灯設置・交換)	[社会資本] 410
防犯カメラ設置工事	[社会資本] 2,365

### 項 2 はとやま再生・創造費

ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務委託料	〈協働戦略〉 495
ダイオキシン類濃度分析事業経費(通信運搬費、分析業務)	〈協働戦略〉 1,545
辻川整備工事基本設計業務委託料	★ 〈協働戦略〉 5,000
泉井地区ため池改修事業経費(実施設計業務、改修工事、用地買収費)	〈協働戦略〉 99,194
鳩山新ごみ焼却施設整備地区土壌調査業務委託料	★ 〈協働戦略〉 680
鳩山新ごみ焼却施設整備地区活性化補助金	〈協働戦略〉 200
町道第1号線整備事業経費(不動産鑑定手数料、用地事務代行業務、測量設計等業務、用地買収費、物件等移転補償)	〈協働戦略〉 33,700
町道第2号線外舗装等補修工事	〈協働戦略〉 65,000
町道第52号線外整備事業経費(用地測量等業務、改良工事)	〈協働戦略〉 64,000
町道第495号線改良工事	〈協働戦略〉 50,000

鳩山町地域公共交通会議負担金(町営路線バス運行経費分)	[社会資本] 〔協働戦略〕	38,642
石坂の森見晴らしの丘眺望景観保全業務委託料	★ [環 境] 〔協働戦略〕	296
石坂の森植木等伐採業務委託料	★ [環 境] 〔協働戦略〕	684
石坂の森見晴らしの丘眺望看板設置工事	★ [環 境] 〔協働戦略〕	748

### 項 3 政策財政費

鳩山町地域公共交通会議負担金(デマンドタクシー運行経費分)	[社会資本] 〔協働戦略〕	32,751
リモート・センシング技術センター協働事業負担金	〔協働戦略〕	1,000
町制施行40周年記念一般事業経費(職員手当等、報償費、消耗品費、印刷製本費、業務委託費、補助金)	★	4,320
庁舎消防設備改修工事	★ [社会資本]	1,650
広報はとやま印刷製本費		3,060
コンテンツマネージメントシステム更新委託料	★	4,323
埼玉県自治体情報セキュリティクラウド設定業務委託料	★	4,394
入札監視委員会委員報償	★	150
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	〔協働戦略〕	22,138
コミュニティ・マルシェ管理代行料	〔協働戦略〕	5,371
コミュニティ・マルシェ看板設置工事	★ [社会資本] 〔協働戦略〕	431

### 項 4 徴税費

評価替え標準宅地等鑑定手数料		4,356
固定資産評価資料作成業務委託料		4,796
地方税共通納税システム改修(対象税目拡大)業務委託料	★	2,112
コンビニ収納システム使用料		1,650
キャッシュレス納税システム使用料		528

### 項 5 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワーク運用等経費(保守・借上料)		2,648
戸籍総合システム運用等経費(保守・借上料)		4,894
戸籍総合システム改修業務委託料	★	11,110
証明書コンビニ交付システム運用等経費(手数料、保守・使用料、負担金)		2,087

### 項 6 選挙費

参議院議員選挙費	★	11,940
県議会議員選挙費	★	2,508
町議会議員選挙費	★	761

### ■款 3 民生費

#### 項 1 社会福祉費

戦没者追悼・平和祈念式典事業経費（消耗品費、通信運搬費、会場設営業務）	★	【暮らし】	325
地域福祉推進プラン住民意識調査業務委託料	★	【暮らし】	1,763
ニュータウンふくしプラザ運営業務委託料		【暮らし】	7,382
総合相談支援事業委託料		【暮らし】	24,512
障がい者福祉計画実態調査等業務委託料	★	【暮らし】	1,980
社会福祉協議会補助金		【暮らし】	17,280
重度心身障害者医療費		【暮らし】	30,134
在宅重度心身障害者手当		【暮らし】	6,640
介護・特例介護等給付費負担金		【暮らし】	279,397
障害者就労支援センター事業負担金		【暮らし】	721
障害者相談支援事業負担金		【暮らし】	5,158
成年後見制度法人後見支援事業委託料		【暮らし】	3,100
高齢者実態調査業務委託料	★	【暮らし】	1,980
シルバー人材センター補助金		【暮らし】	5,300
後期高齢者医療広域連合負担金		【暮らし】	194,825
後期高齢者医療特別会計繰出金			47,490
総合福祉センターの施設管理運営町民検討委員会委員報酬			60
総合福祉センター管理代行料		【暮らし】	8,544
総合福祉センター非常用発電機改修工事	★	【社会資本】	5,456
国民健康保険特別会計繰出金			86,240
介護保険特別会計繰出金			183,423
はーとんスクエア看板設置工事	★	【社会資本】	1,065

#### 項 2 児童福祉費

ファミリー・サポート・センター事業委託料		【人づくり】	786
放課後児童健全育成事業業務委託料		【人づくり】	57,756
特定教育・保育施設等事業費補助金		【人づくり】	31,046
つどいの広場運営事業費補助金		【人づくり】	4,000
こども医療費		【人づくり】	28,712
子育てのための施設等利用給付補助金		【人づくり】	1,332
保育児童委託料		【人づくり】	207,737
児童手当		【人づくり】	116,490
子ども・子育て支援給付負担金		【人づくり】	16,073

### ■款 4 衛生費

#### 項 1 保健衛生費

保健センター第2駐車場借用地農地復旧工事	★	【社会資本】	3,960
----------------------	---	--------	-------

健康診査委託料		【暮らし】	10,304
定期予防接種委託料		【暮らし】	27,323
風しん追加的対策事業経費（消耗品費、通信運搬料、手数料、抗体検査・予防接種委託料）		【暮らし】	537
健康マイレージ事業経費（講師謝礼、消耗品費、通信運搬費、傷害保険料、システム負担金）		【暮らし】	929
新型コロナウイルスワクチン接種事業経費（医師等報酬、消耗品費、医薬材料費、通信運搬費、手数料、傷害保険料、ワクチン接種等委託料、予約システム使用料、地域公共交通会議負担金、医療従事者派遣事業補助金）		【暮らし】	48,990
新型コロナウイルス感染症における在宅療養者等生活支援事業経費（消耗品費、食糧費）		【暮らし】	200
妊婦健康診査事業経費（委託料、補助金）		【暮らし】	3,939
新生児聴覚スクリーニング事業経費（委託料、補助金）		【暮らし】	147
早期不妊検査・治療費助成補助金		【暮らし】	260
不育症検査費助成補助金		【暮らし】	60
子育て世代包括支援センター母子保健型事業経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費）		【暮らし】	3,665

#### 項 2 環境衛生費

一時貯留槽場内樹木伐採・剪定業務委託料	★	【環境】	2,258
PCB調査・処分業務委託料		【環境】	968
空き家等実態調査業務委託料	★	【環境】	6,105
旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電所PCSファン交換等工事	★	【社会資本】	3,630
鳩川等水質検査委託料		【環境】	1,111
広域静苑組合負担金			9,138

#### 項 3 清掃費

埼玉西部環境保全組合負担金		【環境】	198,050
坂戸地区衛生組合負担金		【環境】	25,805
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金		【環境】	130,648
浄化槽設置管理事業特別会計繰出金		【環境】	7,745
農業集落排水事業特別会計繰出金		【環境】	36,000

### ■款 6 農林水産業費

#### 項 1 農業費

減農業栽培等奨励事業補助金		【産業経済】	1,692
アライグマ回収・処分等業務委託料			3,915
鳩山町大豆栽培組合補助金	★	【産業経済】	240
泉井交流体験エリア管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料、芝生等管理業務）		【産業経済】 【協働戦略】	8,598
上熊井農産物直売所管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料、芝生等管理業務）		【産業経済】 【協働戦略】	24,238
農業用ため池耐震化事業経費（調査業務・設計業務・計画策定業務委託料）	★	【産業経済】	21,367



焼却施設流末水路整備事業経費（実施設計業務、整備工事）	★【社会資本】	26,620
多面的機能支援事業補助金	【産業経済】	5,360
<b>■款 7 商工費</b>		
<b>項 1 商工費</b>		
小規模企業経営資金利子補給金補助金	【産業経済】	1,900
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,000
商工会補助金（つつじ祭、納涼祭含む）	【産業経済】	5,750
はとやま祭実行委員会補助金	【産業経済】	2,750
キャラクター作成等業務委託料	★	894
<b>■款 8 土木費</b>		
<b>項 2 道路橋りょう費</b>		
道路台帳整備業務委託料	【社会資本】	10,725
県道改良工事に伴う用地取得事業経費（消耗品費、不動産鑑定手数料、用地取得業務、有料道路通行料、駐車場使用料、用地買収費、物件等移転補償）	【社会資本】	86,938
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【社会資本】	11,618
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【社会資本】	3,550
町道維持補修業務委託料	【社会資本】	3,943
交通安全対策工事	【社会資本】	3,150
町道第4号線外道路舗装修繕工事	【社会資本】	10,000
町内全域町道舗装修繕工事	【社会資本】	3,500
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【社会資本】	27,097
橋りょう定期点検業務委託料	【社会資本】	7,500
町内橋りょう長寿命化事業経費（修繕設計業務、修繕計画修正業務、長寿命化工事）	【社会資本】 【協働戦略】	5,888
<b>項 3 河川費</b>		
準用河川堤防等除草業務委託料	【社会資本】	3,216
準用河川等浚渫工事	【社会資本】 【協働戦略】	20,000
<b>項 4 都市計画費</b>		
都市計画図修正業務委託料	★	1,199
老朽空き家等除却費補助金	★【社会資本】	2,500
都市計画マスタープラン改定業務委託料	【社会資本】	4,994
おしゃもじ山公園管理業務委託料	【環境】	892
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料	【環境】	480
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料	【環境】	25,314
親水公園植栽・芝生管理業務委託料	【環境】	1,020
今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務委託料	【環境】	3,323

公園内園路高圧洗浄業務委託料	★【環境】	685
おしゃもじ山公園展望台点検業務委託料	★【環境】	1,375
公園遊具等点検業務委託料	【環境】	590
公園内LED灯交換工事	【環境】	770
公園施設修繕工事	【環境】	1,062
<b>■款 9 消防費</b>		
<b>項 1 消防費</b>		
西入間広域消防組合負担金		298,506
防災行政無線設備保守点検委託料	【社会資本】	4,746
防災行政無線設備無停電電源装置更新業務委託料	★【社会資本】	2,637
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	【社会資本】	840
自動体外式除細動器（AED）借上料	【社会資本】	867
防災情報メール配信サービス使用料	【社会資本】	858
<b>■款 10 教育費</b>		
<b>項 1 教育総務費</b>		
幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会委員報償	【人づくり】	80
G I G A スクールサポート業務委託料	【人づくり】	2,640
中学校少人数指導学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	4,416
小学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	5,315
小学校英語講師（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	1,215
教育支援室講師（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	1,013
<b>項 2 小学校費</b>		
学校運営協議会委員報償		72
亀井小学校スクールバス運行経費（会計年度任用職員報酬、添乗員報償、費用弁償、燃料費、車検手数料等）		1,441
教育用パソコン借上料（小学校3校分）	【人づくり】	5,195
亀井小校舎電気設備改修工事	★	2,849
今宿小職員室等空調機交換設置工事	★	980
<b>項 3 中学校費</b>		
学校運営協議会委員報償		24
教務・教育用パソコン借上料	【人づくり】	5,559
普通教室等空調機交換工事	★【人づくり】	2,306
英会話指導業務委託料	【人づくり】	4,474
学力検査業務委託料	【人づくり】	562
<b>項 4 幼稚園費</b>		
預かり保育事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	764
子育てのための施設等利用給付補助金	【人づくり】	17,407
実費徴収等に係る補正等給付補助金	【人づくり】	324

<b>項 5 生涯教育費</b>		
放課後子ども教室運営委員会委員報償	★【人づくり】	100
町民体育館・中央公民館・文化会館管理代行料	★	8,410
子ども大学はとやま実行委員会補助金	【人づくり】	70
デジタル図書館事業経費（電子書籍等使用料）	★	1,408
図書館図書資料費		3,840
図書館視聴覚資料費		268
<b>項 6 生涯スポーツ費</b>		
鳩山町スポーツ協会補助金		1,537
鳩山町スポーツ少年団本部補助金		529
<b>項 7 学校給食費</b>		
学校給食食材購入事業経費（食材費、町産食材活用推進費）	★	34,350
<b>■款 12 公債費</b>		
<b>項 1 公債費</b>		
地方債元金償還金		633,082
地方債利子		30,079
一時借入金利子		500



引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳

【歳入予算額】 地方消費税交付金 265,000千円 (一般分 111,000千円、社会保障財源分 154,000千円)

【歳出予算額】 社会保障施策に要する経費 1,753,068千円

(単位：千円)

科目名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉費	社会福祉総務費	143,825	25,797	0	2,433	3,489	112,106
	障害者福祉費	354,345	245,606	0	1,468	21,839	85,432
	老人福祉費	267,296	32,280	0	23,561	47,528	163,927
	社会福祉施設費	14,696	0	0	0	0	14,696
	国民年金費	5,233	3,877	0	0	0	1,356
	国民健康保険事業費	106,423	51,681	0	0	7,608	47,134
	地域福祉基金費	5	0	0	5	0	0
	介護保険事業費	227,829	16,603	0	10,590	38,613	162,023
児童福祉費	児童福祉総務費	128,165	66,160	0	10,210	7,979	43,816
	児童措置費	324,228	235,074	0	11,221	17,157	60,776
	子ども・子育て支援給付費	16,073	12,758	0	0	730	2,585
保健衛生費	保健衛生総務費	60,659	2,020	0	5,370	0	53,269
	予防費	94,192	49,841	0	2,563	8,068	33,720
	母子衛生費	6,434	555	0	0	989	4,890
	子育て世代包括支援センター母子保健型事業	3,665	2,283	0	4	0	1,378
合計	1,753,068	744,535	0	67,425	154,000	787,108	

※この内訳表は、引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金を含む。以下同じ。)については地方税法第72条の116により「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとする」とされているため、引上げ分に係る地方消費税収を社会保障施策に要する経費へ充当する見込み額の内訳です。

# 令和4年度地方税制改正(案)について

総務省

令和4年度税制改正の大綱(令和3年12月24日閣議決定)のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

## 1 固定資産税等

### ◎ 固定資産税(土地)の負担調整措置

- 景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税の負担調整措置について、激変緩和の観点から、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%(現行:5%)とする。

※ 住宅用地、農地等については、現行どおり。  
※ 都市計画税についても、同様の措置を講ずる。

## 2 法人事業税

### ◎ 付加価値割における買上げへの対応

- 法人税における買上げ促進税制に合わせ、継続雇用者給与等支給額を3%以上増加させる等の要件を満たす法人について、雇用者給与等支給額の対前年度増加額を付加価値額から控除する。(2年間の時限措置)

### ◎ 大法人に対する所得割の軽減税率の見直し

- 外形標準課税対象法人(資本金1億円超の法人)の年800万円以下の所得に係る軽減税率を廃止し、標準税率を1.0%(特別法人事業税を含んだ場合3.6%)とする。

### ◎ ガス供給業に係る収入金額課税の見直し

- 導管部門の法的分離の対象となる法人等について、一定の代替財源<sup>※</sup>を確保しつつ、製造・小売事業に係る課税方式について、その4割を見直し、付加価値割及び資本割を組み入れる。

※ 上記以外の法人の製造・小売事業に係る課税方式は、他の一般の事業と同様とする。  
(注) 導管部門の法的分離の対象となる法人に係る固定資産税の特例を廃止(所要の経過措置)。

## 3 個人住民税

### ◎ 住宅ローン控除

- 所得税の住宅ローン控除の適用者<sup>※</sup>について、所得税額から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額等の5%(最高9.75万円)の控除限度額の範囲内で、個人住民税額から控除する。

※ 住宅の取得等をして令和4年から令和7年までの間に居住の用に供した者。

- この措置による減収額については、全額国費で補填する。

## 4 納税環境整備

### ◎ 地方税務手続のデジタル化

- eTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)を通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大する。

## 5 主な税負担軽減措置等

### ◎ 固定資産税等の特例

- 貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置を創設(固定資産税、都市計画税)
- 地域医療構想に基づき再編を行った医療機関に係る課税標準の特例措置を創設(不動産取得税)
- 新築の認定長期優良住宅に係る課税標準の特例措置を2年延長(不動産取得税)

町民税推計表（現年課税分・対前年度当初比）

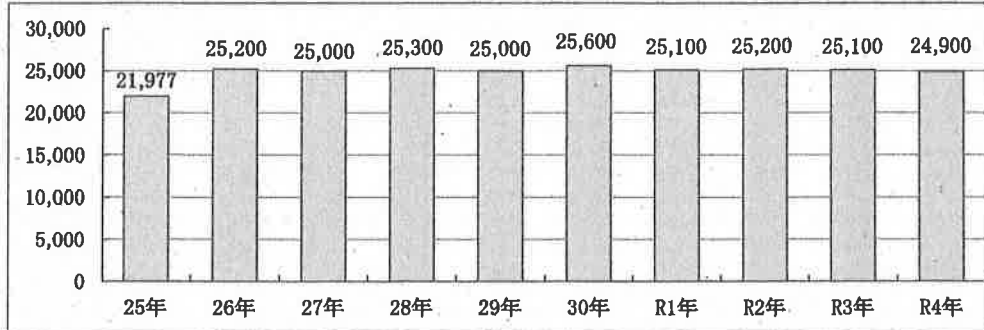
（単位：千円）

区分	納税義務者数(人)			課税標準額			税率	調定見込額			予算額(当初)				
	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減		令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減		
個人	均等割額	7,148	7,065	△ 83			3,500	25,482	25,343	△ 139	25,100	24,900	△ 200	△ 0.8%	
	所得割額	6,305	6,226	△ 79	10,257,817	9,991,433	266,383	6.0%	615,469	599,486	△ 15,983	606,200	590,400	△ 15,800	△ 2.6%
	計	7,148	7,065	△ 83	10,257,817	9,991,433	266,383		640,951	624,829	△ 16,122	631,300	615,300	△ 16,000	△ 2.5%
法人	均等割額	264	292	28			税率	27,872	21,350	△ 6,522	27,400	21,000	△ 6,400	△ 23.4%	
	法人税割額	91	99	8	191,826	232,750	-40,924	6.0%	14,222	13,965	△ 257	14,000	13,700	△ 300	△ 2.1%
	計	264	292	28	191,826	232,750	-40,924	6.0%	42,094	35,315	△ 6,779	41,400	34,700	△ 6,700	△ 16.2%
合計	7,412	7,357	△ 55				(R1.10~)	683,045	660,144	△ 22,901	672,700	650,000	△ 22,700	△ 3.4%	

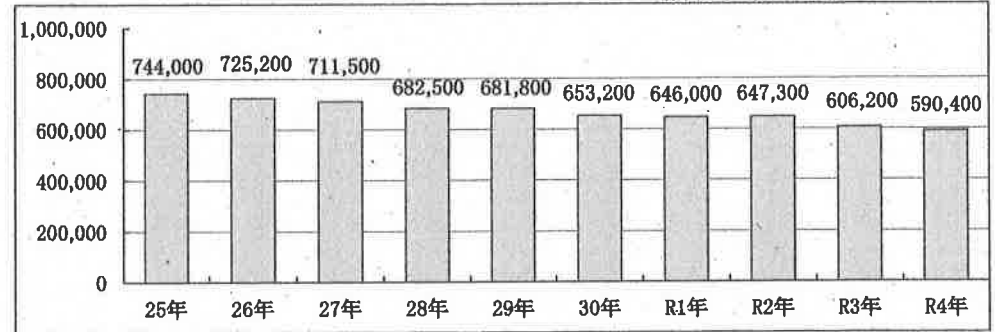
※段階税率は平成26年10月1日以降開始の事業年分から「9.7%」に改正。令和元年10月1日以降開始の事業年分から「6.0%」に改正

町民税(個人)の比較グラフ

<均等割額の推移>

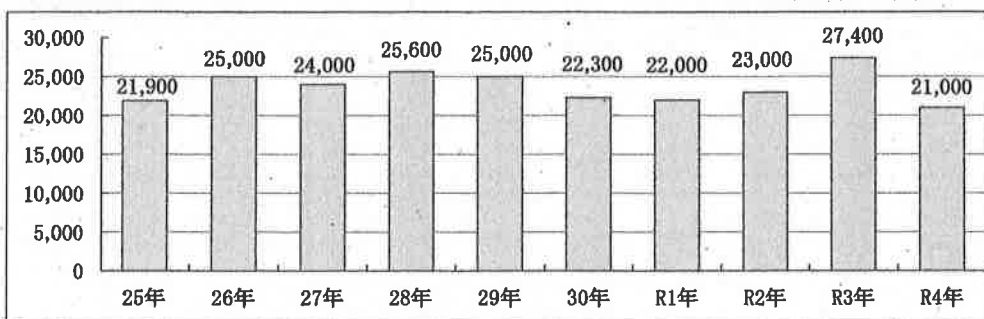


<所得割額の推移>

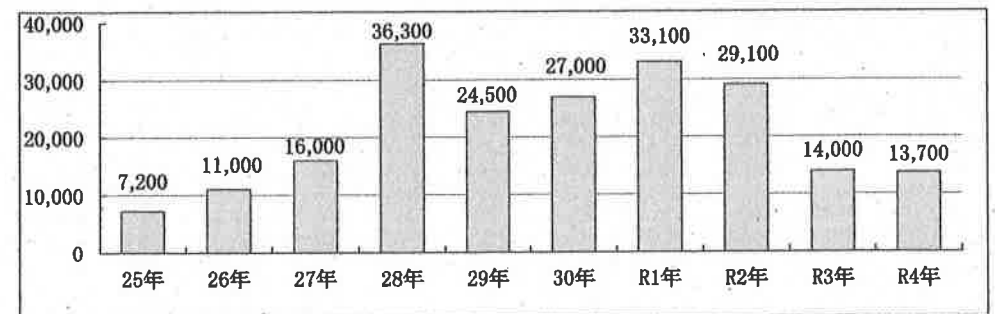


町民税(法人)の比較グラフ

<均等割額の推移>



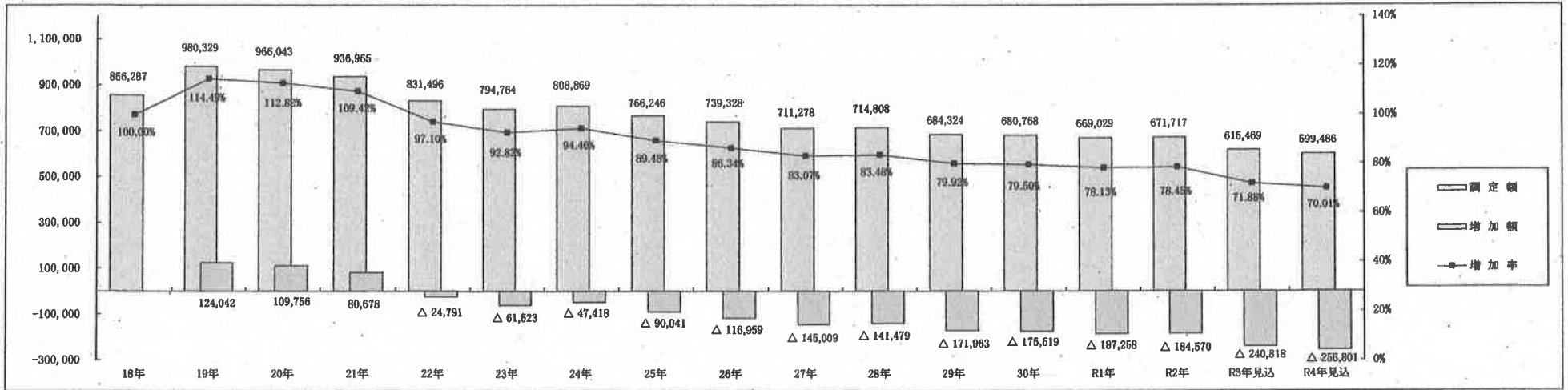
<法人税割額の推移>



個人町民税所得割調定額等の推移（現年課税分）

(単位:千円、人)

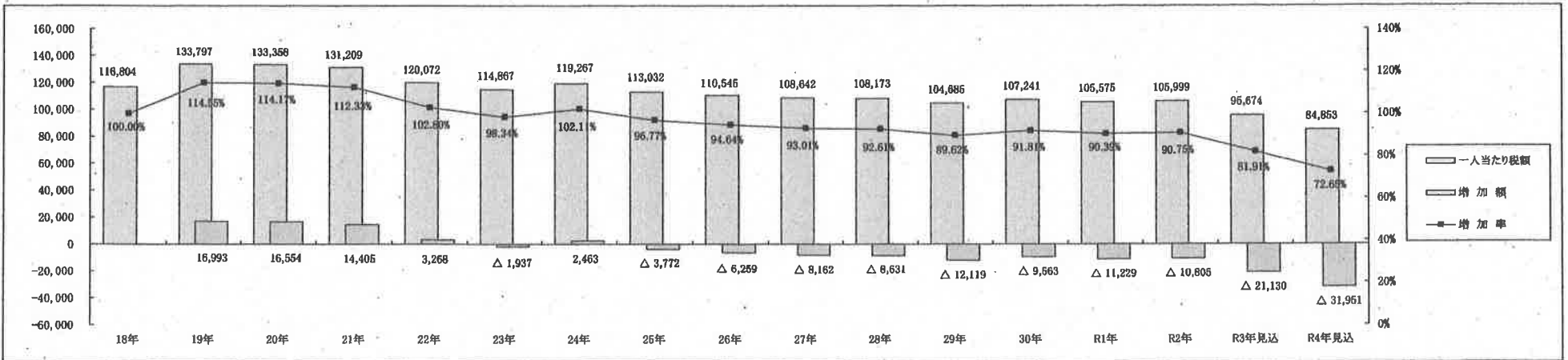
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
調定額	856,287	980,329	966,043	936,965	831,496	794,764	808,869	766,246	739,328	711,278	714,808	684,324	680,768	669,029	671,717	615,469	599,486
増加額	平成18年の税	124,042	109,756	80,678	△ 24,791	△ 61,523	△ 47,418	△ 90,041	△ 116,959	△ 145,009	△ 141,479	△ 171,963	△ 175,519	△ 187,258	△ 184,570	△ 240,818	△ 256,801
増加率	額が100の場合	114.49%	112.82%	109.42%	97.10%	92.82%	94.46%	89.48%	86.34%	83.07%	83.48%	79.92%	79.50%	78.13%	78.45%	71.88%	70.01%
納税義務者数	7,331	7,327	7,244	7,141	6,925	6,919	6,782	6,779	6,688	6,547	6,608	6,537	6,348	6,337	6,337	6,433	7,065



個人町民税所得割一人当たりの調定額等の推移（現年課税分）

(単位:円、%)

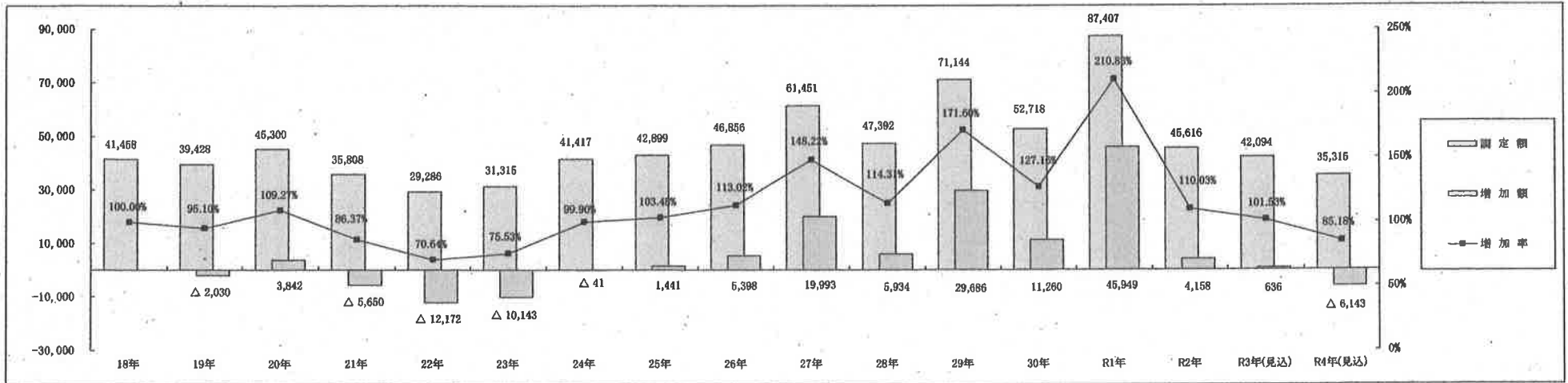
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
税額(一人当たり)	116,804	133,797	133,358	131,209	120,072	114,867	119,267	113,032	110,545	108,642	108,173	104,685	107,241	105,575	105,999	95,674	84,853
増加額	平成18年の調定	16,993	16,554	14,405	3,268	△ 1,937	2,463	△ 3,772	△ 6,259	△ 8,162	△ 8,631	△ 12,119	△ 9,563	△ 11,229	△ 10,805	△ 21,130	△ 31,951
増加率	額が100の場合	114.55%	114.17%	112.33%	102.80%	98.34%	102.11%	96.77%	94.64%	93.01%	92.61%	89.62%	91.81%	90.39%	90.75%	81.91%	72.65%



法人町民税調定額等の推移（現年課税分 法人税割、均等割合算）

（単位：千円、件）

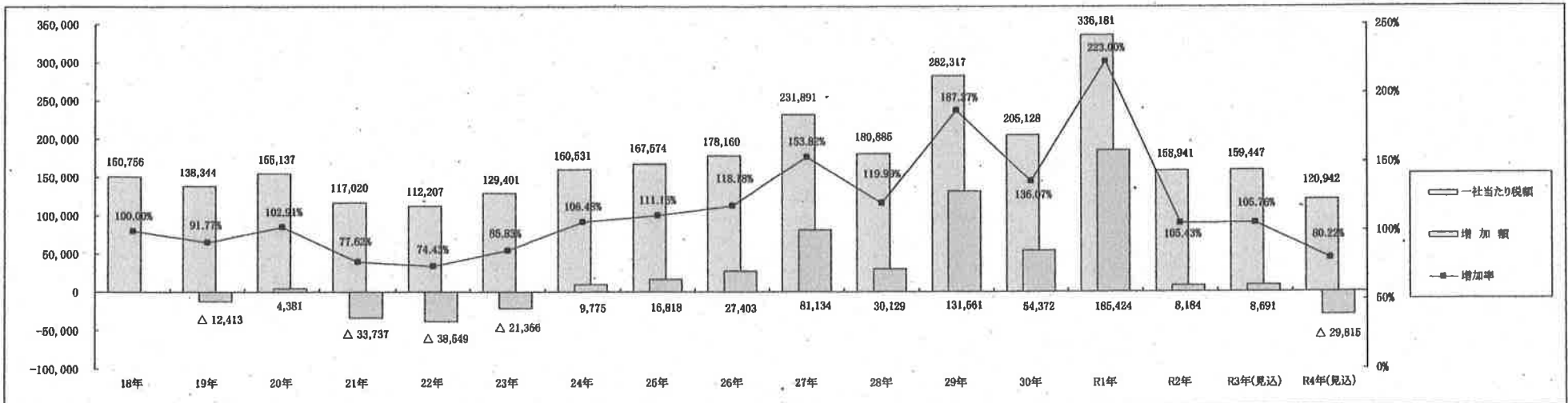
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
調定額	41,458	39,428	45,300	35,808	29,286	31,315	41,417	42,899	46,856	61,451	47,392	71,144	52,718	87,407	45,616	42,094	35,315
増加額	平成18年の調定	△ 2,030	3,842	△ 5,650	△ 12,172	△ 10,143	△ 41	1,441	5,398	19,993	5,934	29,686	11,260	45,949	4,158	636	△ 6,143
増加率	額が100の場合	95.10%	109.27%	86.37%	70.64%	75.53%	99.90%	103.45%	113.02%	148.22%	114.31%	171.60%	127.16%	210.83%	110.03%	101.53%	85.18%
納税義務件数	275	285	292	306	261	242	258	256	263	265	262	252	257	260	287	264	292



法人町民税一社当たりの調定額等の推移（現年課税分 法人税割、均等割合算）

（単位：円、%）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
税割(一社当たり)	150,756	138,344	155,137	117,020	112,207	129,401	160,531	167,574	178,160	231,891	180,885	282,317	205,128	336,181	158,941	159,447	120,942
増加額	平成18年の調定	△ 12,413	4,381	△ 33,737	△ 38,549	△ 21,356	9,775	16,818	27,403	81,134	30,129	131,561	54,372	185,424	8,184	8,691	△ 29,815
増加率	額が100の場合	91.77%	102.91%	77.62%	74.43%	85.83%	106.48%	111.16%	118.16%	153.82%	119.99%	187.27%	136.07%	223.00%	105.43%	105.76%	80.22%



固定資産税推計表 (現年課税分・対前年度当初比)

【① 土地】

区分	地積(千㎡)				課税標準額(千円)				調定見込額(千円)				予算額(千円)				
	R3年度	R4年度	増減(千㎡、%)		R3年度	R4年度	増減(千円、%)		R3年度	R4年度	増減(千円、%)		R2年度	R3年度	R4年度	増減(千円、%)	
宅地	3,053	3,075	22	0.7%	13,597,866	13,483,290	△114,576	△0.8%	188,085	185,934	△2,151	△1.1%	189,761	187,380	185,272	△4,489	△2.4%
田	1,965	1,954	△11	△0.6%	241,747	194,462	△47,285	△19.6%	3,344	2,682	△662	△19.8%	3,298	3,332	2,673	△625	△19.0%
畑	3,092	3,067	△25	△0.8%	447,819	374,599	△73,220	△16.4%	6,194	5,166	△1,028	△16.6%	6,881	6,171	5,148	△1,733	△25.2%
山林	6,018	6,074	56	0.9%	256,090	254,938	△1,152	△0.4%	3,542	3,516	△26	△0.7%	3,656	3,529	3,504	△152	△4.2%
ゴルフ場	2,986	2,924	△62	△2.1%	5,282,214	5,368,070	105,856	2.0%	73,064	74,301	1,237	1.7%	75,632	72,790	74,036	△1,596	△2.1%
その他	1,023	1,063	40	3.9%	1,675,145	1,717,823	42,678	2.5%	23,171	23,689	518	2.2%	22,315	23,084	23,604	1,289	5.8%
端数処理(全体)																	
合計	18,137	18,157	20	0.1%	21,500,881	21,413,182	△87,699	△0.4%	297,400	295,288	△2,112	△0.7%	301,543	296,286	294,237	△7,306	△2.4%

\*課税標準額の端数処理については、算出していない。  
 \*予算額端数処理は端数1,050千円を、地目別比率で按分し控除している。  
 \*予算額は予算計上額と一致しており、調定見込額に徴収見込率(98.8%)を乗じたものである。  
 \*令和3年度数値については、令和3年度当初予算説明資料数値としている。  
 \*免税点以上のみ計上。

【② 家屋】

区分	棟数				床面積(㎡)				課税標準額等(千円)			
	R3年度	R4年度	増減(棟、%)		R3年度	R4年度	増減(㎡、%)		R3年度	R4年度	増減(千円、%)	
前年度課税家屋	7,760	7,723	-37	-0.5%	1,002,225	99,708	-902,517	-90.1%	29,173,921	27,423,604	△1,750,317	△6.0%
減少分家屋(減失分)	30	29	△1	△3.3%	2,000	4,484	2,484	124.2%	24,000	54,000	30,000	125.0%
減価分家屋(評価替年度のみ)			0	0.0%			0	0.0%	1,081,300		△1,081,300	0.0%
特例非該当分			0	0.0%			0	0.0%			0	0.0%
新築分家屋	28	30	2	7.1%	3,262	3,297	35	1.1%	157,000	264,000	107,000	68.2%
増築分家屋	2	0	△2	0.0%			0	0.0%			0	0.0%
今年度課税家屋	7,758	7,724	-34	-0.4%	1,003,487	98,521	-904,966	-90.2%	28,225,621	27,633,604	-592,017	-2.1%
過年度分新築家屋等											0	0.0%
課税標準特例(地税法349条の3)			0	0.0%							0	0.0%
差引課税標準額									28,225,621	27,633,604	-592,017	-2.1%
算出税額									395,158	386,870	-8,288	-2.1%
軽減家屋	150	129	△21	△14.0%					8,000	6,000	△2,000	-25.0%
調定見込額									382,076	393,141	11,065	2.9%
予算額									377,397	387,243	9,846	2.6%

\*予算額は予算計上額と一致しており、調定見込額に徴収見込率(98.5%)を乗じたものである。  
 \*免税点以上のみ計上。

【集計数値】

R4年度 固定資産税額	
土地	294,237
家屋	387,243
償却	149,070
合計	830,550

【徴収見込率】

H20	0.984
H21	0.983
H22	0.982
H23	0.982
H24	0.981
H25	0.983
H26	0.984
H27	0.983
H28	0.9831
H29	0.989
H30	0.983
H31(R1)	0.985
R2	0.988
R3	0.988
R4	0.985
平均	0.9842

【③ 償却資産】

区分	納税義務者数			課税標準額(千円)				調定見込額(千円)				予算額(千円)				
	R3年度	R4年度	増減(人、%)	R3年度	R4年度	増減(千円、%)		R3年度	R4年度	増減(千円、%)		R3年度	R4年度	増減(千円、%)		
一般分	162	189	27	16.7%	8,363,499	8,451,424	87,925	1.1%	117,089	118,320	1,231	1.1%	115,683	116,548	862	0.7%
総務大臣・知事配分	6	6	0	0.0%	1,735,038	1,727,742	△7,296	△0.4%	24,290	24,188	△102	△0.4%	23,999	23,825	△174	△0.7%
計	168	195	27	16.1%	10,098,537	10,179,166	80,629	0.8%	141,379	142,508	1,129	0.8%	139,682	149,070	9,388	6.7%

\*予算額は、予算計上額と一致しており、調定見込額としている。  
 \*令和3年度数値については、令和3年度当初予算説明資料数値としている。  
 \*免税点以上のみ計上。



軽自動車税推計表 (現年課税分・対前年度当初比)

種別	税率(円)	台数(台)			測定見込額(千円)			予算額(千円)							
		R3年度	R4年度	増減(台、%)	R3年度	R4年度	増減(千円、%)	R3年度	R4年度	増減(千円、%)					
原動機付自転車	50cc以下のもの	2,000	691	674	△17	△2.5%	1,382	1,348	△34	△2.5%	1,340	1,321	△19	△1.4%	
	50cc以上90cc以下のもの	2,000	60	61	1	1.7%	120	122	2	1.7%	116	120	4	3.4%	
	90ccを超えるもの	2,400	166	170	4	2.4%	398	408	10	2.4%	386	399	13	3.4%	
小計			917	905	△12	△1.3%	1,900	1,878	△22	△1.2%	1,842	1,840	△2	△0.1%	
軽自動車	二輪のもの(側車付を含む)		3,600	242	241	△1	△0.4%	871	868	△3	△0.4%	845	850	5	0.6%
	乗用	自家用(旧税率)	7,200	1,310	1,146	△164	△12.5%	9,432	8,251	△1,181	△12.5%	9,149	8,086	△1,063	△11.6%
		自家用(新税率)	10,800	977	1,195	218	22.3%	10,552	12,906	2,354	22.3%	10,235	12,647	2,412	23.6%
		自家用(重課)	12,900	748	752	4	0.5%	9,649	9,701	52	0.5%	9,359	9,506	147	1.6%
		自家用(軽課50%)	5,400	4		△4	△100.0%	22	0	△22	△100.0%	21	0	△21	△100.0%
		自家用(軽課25%)	8,100	39		△39	△100.0%	316	0	△316	△100.0%	306	0	△306	△100.0%
		営業用(旧税率)	5,500	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
	貨物	自家用(旧税率)	4,000	253	221	△32	△12.6%	1,012	884	△128	△12.6%	981	866	△115	△11.7%
		自家用(新税率)	5,000	212	245	33	15.6%	1,060	1,225	165	15.6%	1,028	1,200	172	16.7%
		自家用(重課)	6,000	440	431	△9	△2.0%	2,640	2,586	△54	△2.0%	2,560	2,534	△26	△1.0%
		自家用(軽課25%)	3,800	1	0	△1	△100.0%	4	0	△4	△100.0%	3	0	△3	△100.0%
		営業用(旧税率)	3,000	11	8	△3	△27.3%	33	24	△9	△27.3%	32	24	△8	△25.0%
		営業用(新税率)	3,800	9	14	5	55.6%	34	53	19	55.6%	33	52	19	57.6%
	営業用(重課)	4,500	9	7	△2	△22.2%	41	32	△9	△22.2%	39	31	△8	△20.5%	
	小計			4,255	4,260	5	0.1%	35,665	36,529	864	2.4%	34,591	35,796	1,205	3.5%
	小型特殊自動車	農耕作業用自動車	2,400	151	158	7	4.6%	362	379	17	4.6%	352	372	20	5.7%
その他のもの		5,900	126	127	1	0.8%	743	749	6	0.8%	721	734	13	1.8%	
小計			277	285	8	2.9%	1,106	1,129	23	2.1%	1,073	1,106	33	3.1%	
二輪の小型自動車		6,000	252	270	18	7.1%	1,512	1,620	108	7.1%	1,466	1,587	121	8.3%	
その他	ミニカー	3,700	11	16	5	45.5%	41	59	19	45.5%	39	58	19	48.7%	
合計			5,712	5,736	24	0.4%	40,224	41,215	991	2.5%	39,011	40,388	1,377	3.5%	

\*徴収見込率98.00%を乗じて算出している。

\*非課税・減免を除く。

種別	税率(円)	台数(台)			測定見込額(千円)			予算額(千円)					
		R3年度	R4年度	増減(台、%)	R3年度	R4年度	増減(千円、%)	R3年度	R4年度	増減(千円、%)			
環境性能割	取得価格の1%	100	100	0	0.0%	805	871	66	8.2%	805	871	66	8.2%
合計		100	100	0	0.0%	805	871	66	8.2%	805	871	66	8.2%

\*徴収見込率1.0として算出している。

町たばこ税推計表 (現年課税分・対前年度当初比)

区分	消費本数			税率(千本につき)		測定見込額(千円)			予算額(千円)		
	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減
紙巻たばこ	13,198,301	13,736,264	537,963	6,122	6,552	80,800	90,000	9,200	80,800	90,000	9,200
旧3級品紙巻たばこ											
計	13,198,301	13,736,264	537,963			80,800	90,000	9,200	80,800	90,000	9,200

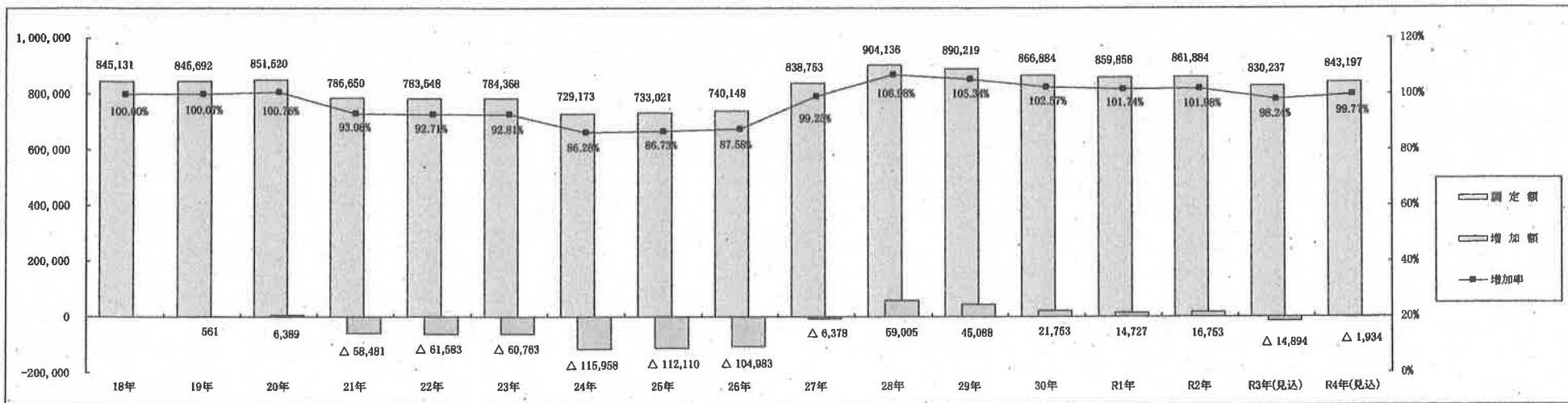
\*令和元年10月1日から税率改正により紙巻たばこと旧3級品紙巻たばこの税率が同じになったため、紙巻たばこに合算



固定資産税調定額等の推移（現年課税分）

(単位:千円、人)

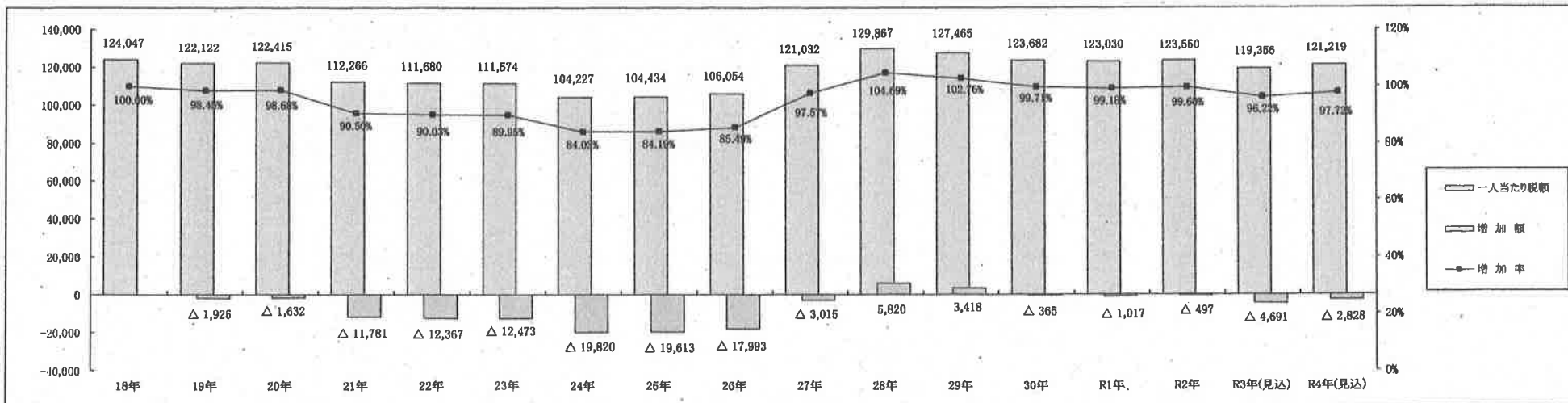
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
調定額	845,131	845,692	851,520	786,650	783,548	784,368	729,173	733,021	740,148	838,753	904,136	890,219	866,884	859,858	861,884	830,237	843,197
増加額	平成18年の調定額	561	6,389	△ 58,481	△ 61,583	△ 60,763	△ 115,958	△ 112,110	△ 104,983	△ 6,378	59,005	45,088	21,753	14,727	16,753	△ 14,894	△ 1,934
増加率	額が100の場合	100.07%	100.76%	93.08%	92.71%	92.81%	86.28%	86.73%	87.58%	99.25%	106.98%	105.34%	102.57%	101.74%	101.98%	98.24%	99.77%
納税義務者数	6,813	6,925	6,956	7,007	7,016	7,030	6,996	7,019	6,979	6,930	6,962	6,984	7,009	6,989	6,976	6,956	6,956



固定資産税額一人当たりの調定額等の推移（現年課税分）

(単位:円、%)

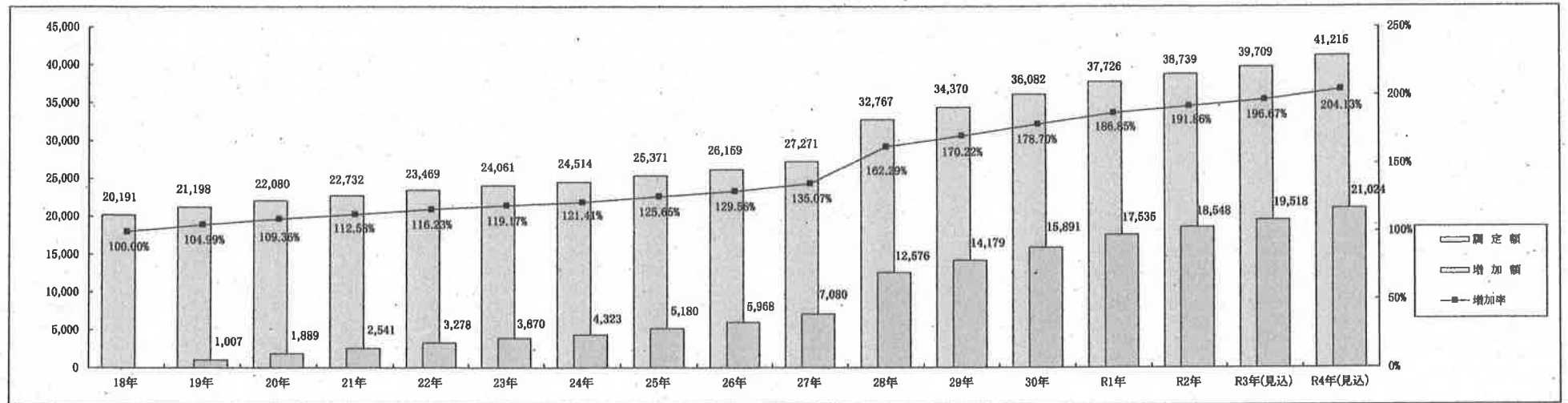
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
税額(一人当たり)	124,047	122,122	122,415	112,266	111,680	111,574	104,227	104,434	106,054	121,032	129,867	127,465	123,682	123,030	123,550	119,356	121,219
増加額	平成18年の調定額	△ 1,925	△ 1,632	△ 11,781	△ 12,367	△ 12,473	△ 19,820	△ 19,613	△ 17,993	△ 3,015	5,820	3,418	△ 365	△ 1,017	△ 497	△ 4,691	△ 2,828
増加率	額が100の場合	98.45%	98.68%	90.50%	90.03%	89.95%	84.02%	84.19%	85.49%	97.57%	104.69%	102.76%	99.71%	99.18%	99.60%	96.22%	97.72%



軽自動車税調定額等の推移（現年課税分）

(単位:千円、人)

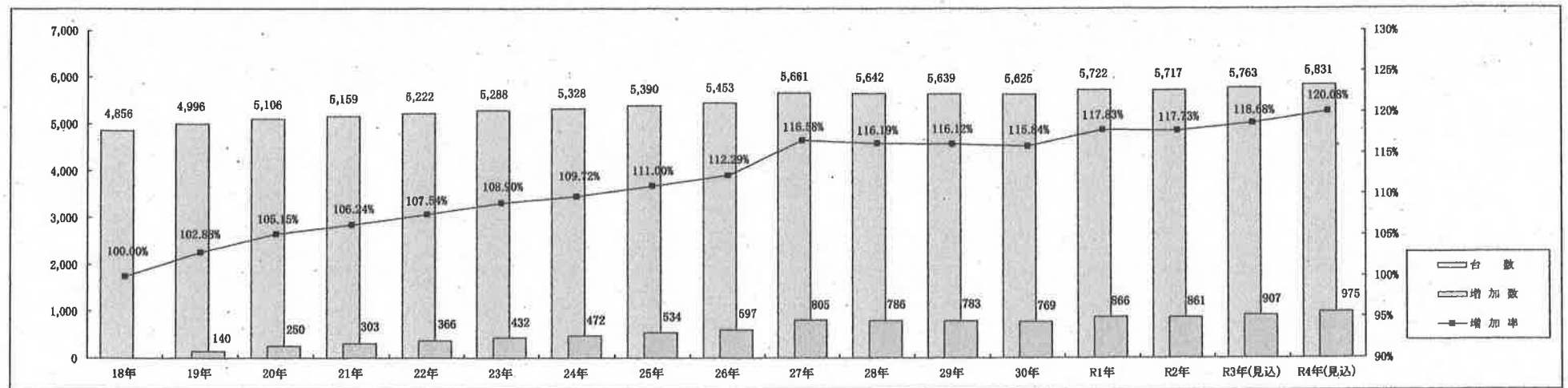
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
調定額	20,191	21,198	22,080	22,732	23,469	24,061	24,514	25,371	26,159	27,271	32,767	34,370	36,082	37,726	38,739	39,709	41,215
増加額	平成18年の台	1,007	1,889	2,541	3,278	3,870	4,323	5,180	5,968	7,080	12,576	14,179	15,891	17,535	18,548	19,518	21,024
増加率	数が100の場合	104.99%	109.36%	112.58%	116.23%	119.17%	121.41%	125.65%	129.56%	135.07%	162.29%	170.22%	178.70%	186.85%	191.86%	196.67%	204.13%



軽自動車税課税台数の推移（現年課税分）

(単位:円、%)

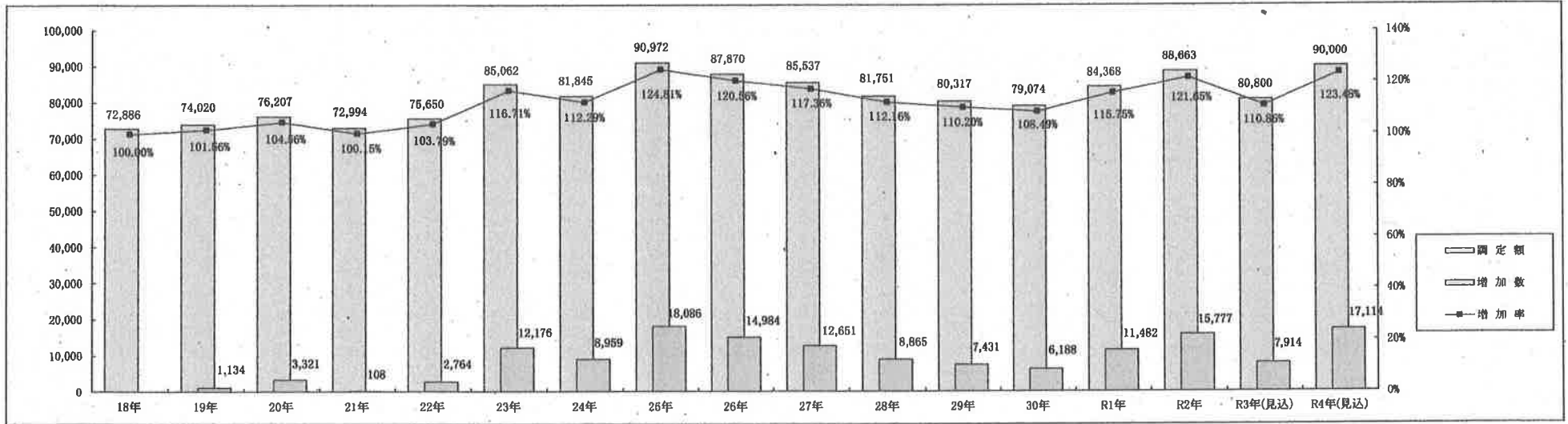
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
台数	4,856	4,996	5,106	5,159	5,222	5,288	5,328	5,390	5,453	5,661	5,642	5,639	5,625	5,722	5,717	5,763	5,831
増加数	平成18年の台	140	250	303	366	432	472	534	597	805	786	783	769	866	861	907	975
増加率	数が100の場合	102.88%	105.15%	106.24%	107.54%	108.90%	109.72%	111.00%	112.29%	116.58%	116.19%	116.12%	115.84%	117.83%	117.73%	118.68%	120.08%



町たばこ税調定額等の推移（現年課税分）

(単位:千円、人)

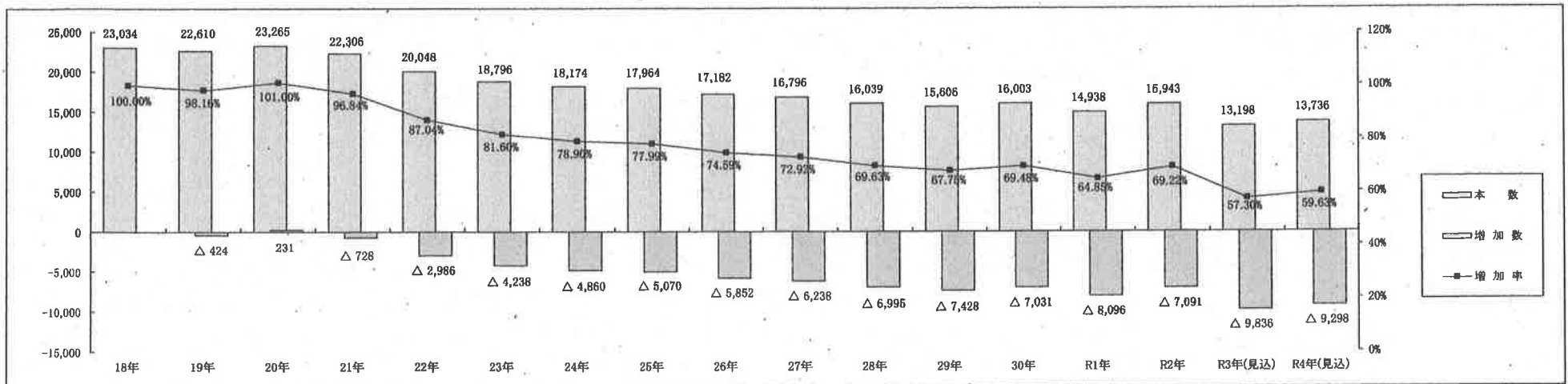
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
調定額	72,886	74,020	76,207	72,994	75,650	85,062	81,845	90,972	87,870	85,537	81,751	80,317	79,074	84,368	88,663	80,800	90,000
増加数	平成18年の調定	1,134	3,321	108	2,764	12,176	8,959	18,086	14,984	12,651	8,865	7,431	6,188	11,482	15,777	7,914	17,114
増加率	額が100の場合	101.56%	104.56%	100.15%	103.79%	116.71%	112.29%	124.81%	120.56%	117.36%	112.16%	110.20%	108.49%	115.75%	121.65%	110.86%	123.48%



町たばこ税課税本数の推移（現年課税分）

(単位:千本、%)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年(見込)	令和4年(見込)
本数	23,034	22,610	23,265	22,306	20,048	18,796	18,174	17,964	17,182	16,796	16,039	15,606	16,003	14,938	15,943	13,198	13,736
増加数	平成18年の本	△ 424	231	△ 728	△ 2,986	△ 4,238	△ 4,860	△ 5,070	△ 5,852	△ 6,238	△ 6,995	△ 7,428	△ 7,031	△ 8,096	△ 7,091	△ 9,836	△ 9,298
増加率	数が100の場合	98.16%	101.00%	96.84%	87.04%	81.60%	78.90%	77.99%	74.59%	72.92%	69.63%	67.75%	69.48%	64.85%	69.22%	57.30%	59.63%



令和4年度 普通交付税算出資料

経費の種類		単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額	経費の種類	単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額		
土木費	消防費	人口	11,600円	13,560	1.632	256,708千円	= 包括算定経費	人口	17,300円	13,560	1.781	417,795千円
	道路橋りょう費	道路の面積	71,700円	1,150	1.010	83,315千円		面積	2,244,000円	11.82	1,000	26,524千円
	港湾費	道路の延長	190,700円	282	1.763	94,778千円		包括算定経費計				444,319千円
		港 保留				0千円		臨時財政対策債振替相当額				114,000千円
		港 外郭				0千円		基準財政需要額合計 ①				3,190,906千円
		漁 保留				0千円		税 目				基準財政収入額等
		漁 外郭				0千円		市町村民税	均等割(個人)			18,113千円
	都市計画費	都市計画区域人口	992円	13,560	1.032	13,882千円		均等割(法人)				22,681千円
	公園費	人口	534円	13,560	1.003	7,263千円		所得割				471,600千円
	下水道費	都市公園の面積	37,000円	84	1.000	3,108千円		分離課税所得割交付金				0千円
教育費	その他の土木費	人口	98円	13,560	57.972	77,038千円	法人税割				41,732千円	
	小学校費	児童数	1,390円	13,560	1.548	29,177千円	小計				554,126千円	
		学級数	44,500円	392	1.665	29,059千円	固定資産税	土地			220,791千円	
		学級数	907,000円	26	1.033	24,489千円	家屋				280,225千円	
	中学校費	生徒数	10,590,000円	3	1.000	31,770千円	償却資産				125,119千円	
		学級数	42,300円	214	1.010	9,137千円	小計				626,135千円	
		学級数	1,122,000円	9	1.081	11,220千円	軽自動車税	種別割			29,935千円	
		学級数	9,508,000円	1	1.000	9,508千円	環境性能割				586千円	
	高等学校費	教職員数				0千円	市町村たばこ税				77,685千円	
		生徒数				0千円	飲酒税				0千円	
厚生費	その他の教育費	人口	5,720円	13,560	1.506	116,808千円	事業所税				0千円	
	生活保護費	幼稚園等の子どもの数	671,000円	18	0.901	10,736千円	利子割交付金				0千円	
	社会福祉費	市部人口				0千円	配当割交付金				5,918千円	
	保健衛生費	人口	26,900円	13,560	0.706	257,514千円	株式等譲渡所得割交付金				8,842千円	
	高齢者保健福祉費	人口	8,050円	13,560	1.628	177,712千円	法人事業税交付金				11,828千円	
		65歳以上人口	73,400円	5,583	0.898	368,028千円	地方消費税交付金(従来分)				89,092千円	
		75歳以上人口	87,400円	2,221	0.994	192,979千円	地方消費税交付金(引き上げ分)				167,923千円	
	清掃費	人口	5,100円	13,560	1.119	77,387千円	ゴルフ場利用税交付金				70,349千円	
	農業行政費	農家数	90,700円	335	1.751	53,241千円	環境性能割交付金				10,748千円	
	林野水産業費	林業、水産業及び鉱業の従業者数	400,400円	4	2.923	4,805千円	軽油引取税交付金				0千円	
個別算定経費	商工行政費	人口	1,330円	13,560	2.044	36,864千円	市町村交付金及び市町村納付金				0千円	
	徴税費	世帯数	4,250円	5,309	1.882	42,466千円	小計 (A)				1,653,167千円	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1,160円	5,066	1.371	8,056千円	(A)×100/75				2,204,223千円	
	地域振興費	世帯数	2,180円	5,309	1.935	22,395千円	特別とん譲与税				0千円	
		人口	1,740円	13,560	3.939	92,939千円	地方揮発油譲与税				15,920千円	
		面積	1,037,000円	6.01	1.005	6,263千円	石油ガス譲与税				0千円	
	地域の元創事業費	人口	2,530円	13,560	2.183	74,891千円	自動車重量譲与税				49,655千円	
	人口減少等特別対策事業費	人口	3,400円	13,560	3.587	165,376千円	航空機燃料譲与税				0千円	
	地域社会再生事業費	人口	1,950円	13,560	2.786	73,667千円	森林環境譲与税				1,800千円	
	地域デジタル社会推進費	人口	760円	13,560	2.402	24,754千円	譲与税計 (B)				67,375千円	
個別算定経費(公債費除き)計					2,487,333千円	交通安全対策特別交付金 (C)				2,336千円		
公債費	災害復旧費	950円	3,101	1.000	2,946千円	東日本大震災に係る特例加算額 (D)				6千円		
	辺地対策事業債償還費	800円	0	1.000	0千円	地方特例交付金	個人住民税減収補填			5,863千円		
	補正予算債償還費	800円	0	1.000	0千円	自動車税減収補填			0千円			
		H10年度以前許可債	33円	715,789	1.000	23,621千円	軽自動車税減収補填			0千円		
		H11年度以降同意債	18円	1,515	1.000	27千円	小計 (E)			5,863千円		
	地方税減収補てん債償還費	52円	251,665	1.000	13,087千円	合計 ② (A+C+D+E+F)				1,728,747千円		
	財源対策債	60円	142,359	1.000	8,542千円	錯誤額				0千円		
	減税補てん債償還費	60円	4,554,388	1.000	273,263千円	調整額				2,159千円		
	臨時財政対策債償還費	103円	502,225	1.000	51,729千円	交付額				1,460,000千円		
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	1円	39,270	1.000	39千円							
国土強靱化施策債償還費	800円	0	1.000	0千円								
地域改善対策特定事業債等償還費	700円	0	1.000	0千円								
過疎対策事業債償還費	500円	0	1.000	0千円								
公害防止事業債償還費	500円	0	1.000	0千円								
石油コンビナート等債償還費	500円	0	1.000	0千円								
地震対策緊急整備事業債償還費	500円	0	1.000	0千円								
合併特例債償還費	700円	0	1.000	0千円								
原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700円	0	1.000	0千円								
公債費計					373,254千円							
個別算定経費計					2,860,587千円							

基金の残高推移表

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (見込)	4年度 (見込)
財政調整基金	265,070	151,001	293,504	262,517	204,788	201,178	220,178	321,739	626,931	571,858
減債基金	189	189	189	189	189	189	189	189	100,190	100,198
ふるさとづくり基金	171,636	197,679	200,195	200,195	203,196	202,198	202,201	206,202	210,206	214,208
土地開発基金	210,943	210,943	211,268	211,270	211,270	211,270	211,271	211,271	211,272	211,273
役場庁舎等改修基金	4,063	4,070	14,085	14,104	14,114	14,125	9,609	7,918	77,925	77,928
まちづくり応援基金	3,418	2,419	5,230	8,801	9,104	12,908	17,442	29,061	42,396	59,969
国民健康保険財政調整基金	53	53	53	53	43,726	180,060	267,194	342,269	418,128	395,580
地域福祉基金	49,322	8,879	28,909	23,943	13,955	9,820	5,681	5,686	4,990	4,995
介護給付費準備基金	216,968	233,894	241,189	296,110	333,604	343,208	337,248	320,594	354,077	291,752
地域の元気臨時交付金基金	331,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北部地域活性化基金		11,500	71,503	42,598	30,685	17,249	8,189	9,865	11,344	12,787
合 計	1,253,086	820,627	1,066,125	1,059,780	1,064,631	1,192,205	1,279,202	1,454,794	2,057,459	1,940,548

※ふるさとづくり基金及び土地開発基金については、土地保有分が含まれています。



## 地方債（会計別）現在高の状況

[借入先別]

(単位:千円)

借入先	一般会計		農業集落排水事業 特別会計		浄化槽設置管理事業 特別会計		水道事業会計		合計	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
財政融資資金	1,640,654	1,577,849	112,620	102,998	86,674	90,320	6,986	1,791	1,846,934	1,772,958
内 財政融資資金	1,640,654	1,577,849	112,620	102,998	86,674	90,320	6,986	1,791	1,846,934	1,772,958
訳 旧資金運用部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧郵政公社資金	18,779	12,236	0	0	0	0	0	0	18,779	12,236
内 旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訳 旧簡易生命保険資金	18,779	12,236	0	0	0	0	0	0	18,779	12,236
地方公共団体金融機構資金	2,153,588	1,946,217	0	0	0	0	23,200	23,200	2,176,788	1,969,417
旧公営企業金融公庫資金	28,649	15,270	106,653	95,852	0	0	0	0	135,302	111,122
市中銀行	1,132,392	1,089,054	0	0	0	0	0	0	1,132,392	1,089,054
その他の金融機関	1,200,592	1,140,820	5,280	19,740	3,540	15,580	0	0	1,209,412	1,176,140
その他	876,880	820,806	0	0	0	0	0	0	876,880	820,806
合計	7,051,534	6,602,252	224,553	218,590	90,214	105,900	30,186	24,991	7,396,487	6,951,733

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

[項目別]

(単位:千円)

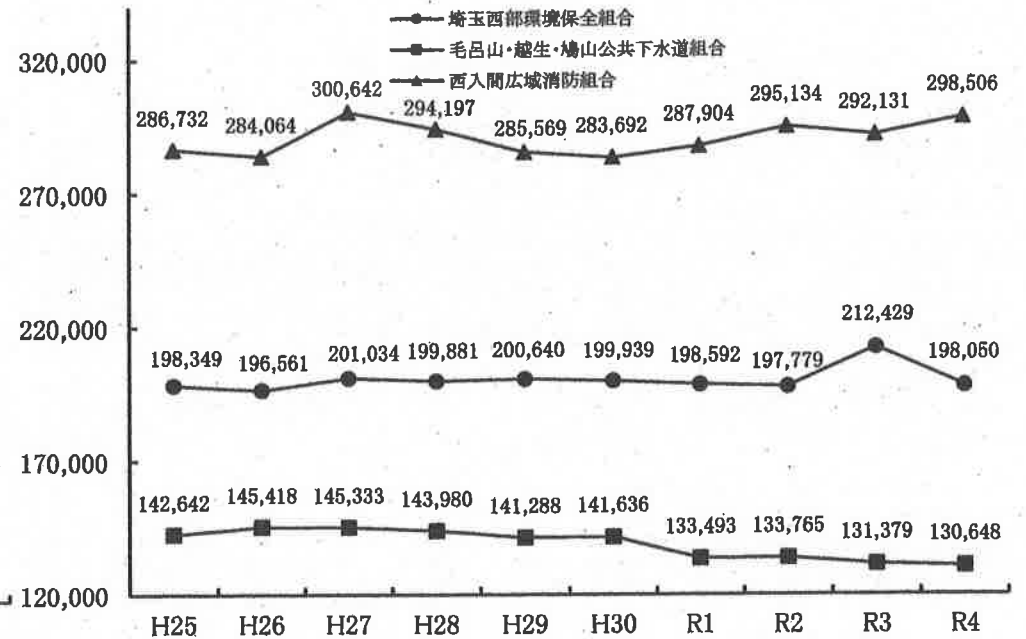
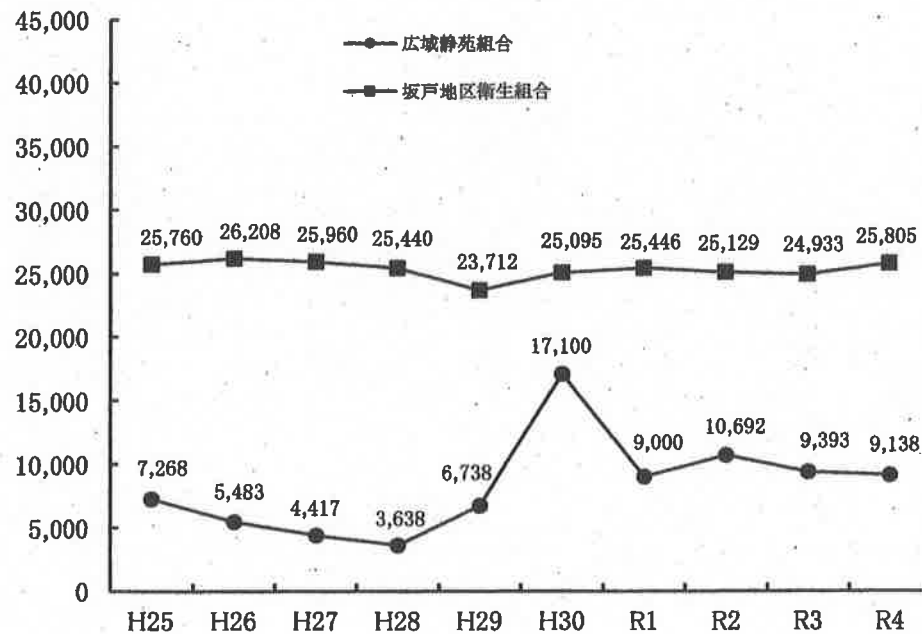
事業債名	一般会計		農業集落排水事業 特別会計		浄化槽設置管理事業 特別会計		水道事業会計		合計	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
公共事業等債	780,080	717,770	0	0	0	0	0	0	780,080	717,770
緊急防災・減債事業債	130,743	60,951	0	0	0	0	0	0	130,743	60,951
学校教育施設等整備事業債	874,270	795,856	0	0	0	0	0	0	874,270	795,856
社会福祉施設整備事業債	21,372	19,136	0	0	0	0	0	0	21,372	19,136
一般補助施設整備事業等債	224,870	214,560	0	0	0	0	0	0	224,870	214,560
一般単独事業債	787,084	753,889	0	0	0	0	0	0	787,084	753,889
一般単独(地方道路等整備)	469,901	437,971	0	0	0	0	0	0	469,901	437,971
緊急浚渫推進事業債	14,100	40,000	0	0	0	0	0	0	14,100	40,000
災害復旧事業債	36,500	31,742	0	0	0	0	0	0	36,500	31,742
減税補填債	20,732	12,236	0	0	0	0	0	0	20,732	12,236
減収補てん債	9,451	8,402	0	0	0	0	0	0	9,451	8,402
臨時財政対策債	2,805,551	2,688,932	0	0	0	0	0	0	2,805,551	2,688,932
都道府県貸付金	876,880	820,807	0	0	0	0	0	0	876,880	820,807
下水道事業債			219,273	198,850	86,674	90,320			305,947	289,170
公営企業会計適用債			5,280	19,740	3,540	15,580			8,820	35,320
水道事業債							30,186	24,991	30,186	24,991
合計	7,051,534	6,602,252	224,553	218,590	90,214	105,900	30,186	24,991	7,396,487	6,951,733

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

一部事務組合負担金 当初予算額推移

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
広域静苑組合	7,268	5,483	4,417	3,638	6,738	17,100	9,000	10,692	9,393	9,138
坂戸地区衛生組合	25,760	26,208	25,960	25,440	23,712	25,095	25,446	25,129	24,933	25,805
埼玉西部環境保全組合	198,349	196,561	201,034	199,881	200,640	199,939	198,592	197,779	212,429	198,050
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	142,642	145,418	145,333	143,980	141,288	141,636	133,493	133,765	131,379	130,648
西入間広域消防組合	286,732	284,064	300,642	294,197	285,569	283,692	287,904	295,134	292,131	298,506
合 計	660,751	657,734	677,386	667,136	657,947	667,462	654,435	662,499	670,265	662,147
鳩山町一般会計当初予算額	4,317,000	4,942,000	4,429,000	6,054,000	4,836,000	5,293,000	5,851,000	6,186,000	5,330,000	5,678,000
鳩山町一般会計当初予算額に占める割合	15.3%	13.3%	15.3%	11.0%	13.6%	12.6%	11.2%	10.7%	12.6%	11.7%





令和4年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】				(単位:千円)				【歳出】				(単位:千円)			
款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減		款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	331,528	19.1%	342,262	17.5%	△ 10,734	△ 3.1%	1	総務費	10,325	0.6%	9,057	0.5%	1,268	14.0%
	1 国民健康保険税	331,528		342,262		△ 10,734	△ 3.1%		1 総務管理費	5,635		5,083		552	10.9%
2	使用料及び手数料	1	0.0%	2	0.0%	△ 1	△ 50.0%		2 徴税費	3,048		2,326		722	31.0%
	1 手数料	1		2		△ 1	△ 50.0%		3 運営協議会費	95		95		0	0.0%
3	国庫支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		4 趣旨普及費	1,547		1,553		△ 6	△ 0.4%
	1 国庫補助金	1		1		0	0.0%	2	保険給付費	1,250,704	72.0%	1,462,307	74.8%	△ 211,603	△ 14.5%
4	県支出金	1,274,642	73.4%	1,491,590	76.3%	△ 216,948	△ 14.5%		1 療養諸費	1,102,883		1,288,781		△ 185,898	△ 14.4%
	1 県補助金	1,274,642		1,491,590		△ 216,948	△ 14.5%		2 高額療養費	143,297		169,002		△ 25,705	△ 15.2%
5	財産収入	42	0.0%	154	0.0%	△ 112	△ 72.7%		3 移送費	2		2		0	0.0%
	1 財産運用収入	42		154		△ 112	△ 72.7%		4 出産育児諸費	2,522		2,522		0	0.0%
6	繰入金	108,830	6.3%	106,802	5.5%	2,028	1.9%		5 葬祭諸費	2,000		2,000		0	0.0%
	1 他会計繰入金	86,240		90,168		△ 3,928	△ 4.4%	3	国民健康保険事業費納付金	443,283	25.5%	442,645	22.7%	638	0.1%
	2 基金繰入金	22,590		16,634		5,956	35.8%		1 医療給付費分	299,100		292,677		6,423	2.2%
7	繰越金	18,435	1.1%	10,000	0.5%	8,435	84.4%		2 後期高齢者支援金等分	108,528		113,253		△ 4,725	△ 4.2%
	1 繰越金	18,435		10,000		8,435	84.4%		3 介護納付金分	35,655		36,715		△ 1,060	△ 2.9%
8	諸収入	3,210	0.2%	3,210	0.2%	0	0.0%	4	共同事業拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	3,204		3,204		0	0.0%		1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%	5	保健事業費	29,571	1.7%	28,105	1.4%	1,466	5.2%
	3 雑入	5		5		0	0.0%		1 特定健康診査等事業費	17,064		15,538		1,526	9.8%
									2 保健事業費	12,507		12,567		△ 60	△ 0.5%
								6	基金積立金	42	0.0%	154	0.0%	△ 112	△ 72.7%
									1 基金積立金	42		154		△ 112	△ 72.7%
								7	諸支出金	1,763	0.1%	1,752	0.1%	11	0.6%
									1 償還金及び還付加算金	1,312		1,321		△ 9	△ 0.7%
									2 延滞金	1		1		0	0.0%
									3 繰出金	450		430		20	4.7%
								8	予備費	1,000	0.1%	10,000	0.5%	△ 9,000	△ 90.0%
									1 予備費	1,000		10,000		△ 9,000	△ 90.0%
歳入合計		1,736,689	100.0%	1,954,021	100.0%	△ 217,332	△ 11.1%	歳出合計		1,736,689	100.0%	1,954,021	100.0%	△ 217,332	△ 11.1%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。  
 ※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和4年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		283,050	21.9%	282,292	22.2%	758	0.3%
	1 介護保険料	283,050		282,292		758	0.3%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		235,312	18.2%	229,431	18.0%	5,881	2.6%
	1 国庫負担金	213,873		209,829		4,044	1.9%
	2 国庫補助金	21,439		19,602		1,837	9.4%
4 支払基金交付金		338,124	26.2%	332,169	26.1%	5,955	1.8%
	1 支払基金交付金	338,124		332,169		5,955	1.8%
5 県支出金		188,776	14.6%	186,036	14.6%	2,740	1.5%
	1 県負担金	182,714		179,989		2,725	1.5%
	2 県補助金	6,062		6,047		15	0.2%
6 財産収入		29	0.0%	33	0.0%	△4	△12.1%
	1 財産運用収入	29		33		△4	△12.1%
7 繰入金		245,777	19.0%	241,089	19.0%	4,688	1.9%
	1 一般会計繰入金	183,423		181,256		2,167	1.2%
	2 基金繰入金	62,354		59,833		2,521	4.2%
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%
9 諸収入		7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
	1 延滞金、加算金及び滞料	3		3		0	0.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	3		3		0	0.0%
歳入合計		1,292,076	100.0%	1,272,058	100.0%	20,018	1.6%

款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		14,332	1.1%	15,144	1.2%	△812	△5.4%
	1 総務管理費	1,542		2,368		△826	△34.9%
	2 徴収費	2,286		2,338		△52	△2.2%
	3 介護認定審査会費	10,165		9,756		409	4.2%
	4 趣旨普及費	1		402		△401	△99.8%
	5 介護保険運営委員会費	338		280		58	20.7%
2 保険給付費		1,223,419	94.7%	1,201,920	94.5%	21,499	1.8%
	1 介護サービス等諸費	1,115,356		1,102,505		12,851	1.2%
	2 介護予防サービス等諸費	36,411		31,192		5,219	16.7%
	3 その他諸費	686		665		21	3.2%
	4 高額介護サービス等費	28,077		25,499		2,578	10.1%
	5 高齢医療介護サービス等費	4,826		3,494		1,332	38.1%
	6 特別給付費	3,150		2,478		672	27.1%
	7 特定入所者介護サービス等費	34,913		36,087		△1,174	△3.3%
3 地域支援事業費		41,846	3.2%	41,414	3.3%	432	1.0%
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	27,209		26,187		1,022	3.9%
	2 一般介護予防事業費	2,241		2,245		△4	△0.2%
	3 包括的支援事業・任意事業費	12,328		12,914		△586	△4.5%
	4 その他諸費	68		68		0	0.0%
4 基金積立金		29	0.0%	33	0.0%	△4	△12.1%
	1 基金積立金	29		33		△4	△12.1%
5 諸支出金		4,329	0.3%	3,853	0.3%	476	12.4%
	1 償還金及び還付加算金	307		207		100	48.3%
	2 繰出金	4,022		3,646		376	10.3%
6 予備費		8,121	0.6%	9,694	0.8%	△1,573	△16.2%
	1 予備費	8,121		9,694		△1,573	△16.2%
歳出合計		1,292,076	100.0%	1,272,058	100.0%	20,018	1.6%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和4年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減		款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		254,011	84.1%	228,648	84.5%	25,363	11.1%	1 総務費		4,802	1.6%	3,566	1.3%	1,236	34.7%
	1 後期高齢者医療保険料	254,011		228,648		25,363	11.1%		1 総務管理費	2,993		1,625		1,368	84.2%
2 繰入金		47,490	15.7%	41,247	15.2%	6,243	15.1%	2 徴収費		1,809		1,941		△ 132	△6.8%
	1 一般会計繰入金	47,490		41,247		6,243	15.1%		2 後期高齢者広域連合納付金	296,701	98.2%	266,329	98.5%	30,372	11.4%
3 繰越金		298	0.1%	396	0.1%	△ 98	△24.7%	1 後期高齢者広域連合納付金		296,701		266,329		30,372	11.4%
	1 繰越金	298		396		△ 98	△24.7%		3 諸支出金	302	0.1%	302	0.1%	0	0.0%
4 諸収入		306	0.1%	206	0.1%	100	48.5%	1 償還金及び還付加算金		301		301		0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%		2 繰出金		1		1		0
	2 償還金及び還付加算金	301		201		100	49.8%	4 予備費			300	0.1%	300	0.1%	0
	3 預金利子	1		1		0	0.0%		1 予備費	300		300		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%								
歳入合計		302,105	100.0%	270,497	100.0%	31,608	11.7%	歳出合計		302,105	100.0%	270,497	100.0%	31,608	11.7%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和4年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減		款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		1,560	2.6%	1,560	3.3%	0	0.0%	1 施設費		18,667	31.2%	14,609	31.3%	4,058	27.8%
	1 分担金	1,560		1,560		0	0.0%		1 施設管理費	18,667		14,609		4,058	27.8%
2 使用料及び手数料		7,023	11.7%	6,992	15.0%	31	0.4%	2 事業費		16,058	26.8%	7,365	15.8%	8,693	118.0%
	1 使用料	7,023		6,992		31	0.4%		1 農業集落排水事業費	16,058		7,365		8,693	118.0%
3 繰入金		36,000	60.2%	30,900	66.3%	5,100	16.5%	3 公債費		24,889	41.6%	24,429	52.4%	460	1.9%
	1 一般会計繰入金	36,000		30,900		5,100	16.5%		1 公債費	24,889		24,429		460	1.9%
4 繰越金		230	0.4%	850	1.8%	△ 620	△ 72.9%	4 予備費		200	0.3%	200	0.4%	0	0.0%
	1 繰越金	230		850		△ 620	△ 72.9%		1 予備費	200		200		0	0.0%
5 諸収入		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%								
	1 雑入	1		1		0	0.0%								
6 町債		15,000	25.1%	6,300	13.5%	8,700	138.1%								
	1 町債	15,000		6,300		8,700	138.1%								
歳入合計		59,814	100.0%	46,603	100.0%	13,211	28.3%	歳出合計		59,814	100.0%	46,603	100.0%	13,211	28.3%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和4年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

（単位：千円） 【歳出】

（単位：千円）

款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減		款	項	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		2,249	4.4%	2,243	5.6%	6	0.3%	1 総務費		12,544	24.8%	4,766	11.8%	7,778	163.2%
	1 分担金	2,249		2,243		6	0.3%		1 総務管理費	12,544		4,766		7,778	163.2%
2 使用料及び手数料		11,759	23.3%	12,044	29.8%	△ 285	△2.4%	2 施設管理費		14,509	28.7%	13,802	34.2%	707	5.1%
	1 使用料	11,759		12,044		△ 285	△2.4%		1 施設管理費	14,509		13,802		707	5.1%
3 国庫支出金		6,790	13.4%	5,430	13.4%	1,360	25.0%	3 施設整備費		18,582	36.8%	17,454	43.2%	1,128	6.5%
	1 国庫補助金	6,790		5,430		1,360	25.0%		1 施設整備費	18,582		17,454		1,128	6.5%
4 県支出金		2,500	4.9%	2,500	6.2%	0	0.0%	4 公債費		4,708	9.3%	4,191	10.4%	517	12.3%
	1 県補助金	2,500		2,500		0	0.0%		1 公債費	4,708		4,191		517	12.3%
5 繰入金		7,745	15.3%	6,322	15.6%	1,423	22.5%	5 予備費		200	0.4%	200	0.5%	0	0.0%
	1 一般会計繰入金	7,745		6,322		1,423	22.5%		1 予備費	200		200		0	0.0%
6 繰越金		258	0.5%	472	1.2%	△ 214	△45.3%								
	1 繰越金	258		472		△ 214	△45.3%								
7 諸収入		42	0.1%	2	0.0%	40	2000%								
	1 延滞金	1		1		0	0.0%								
	2 預金利子	1		1		0	0.0%								
	3 雑入	40		0		40	皆増								
8 町債		19,200	38.0%	11,400	28.2%	7,800	68.4%								
	1 町債	19,200		11,400		7,800	68.4%								
歳入合計		50,543	100.0%	40,413	100.0%	10,130	25.1%	歳出合計		50,543	100.0%	40,413	100.0%	10,130	25.1%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和4年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		295,980	286,667	9,313	3.2%
	1 営業収益	268,195	252,039	16,156	6.4%
	2 営業外収益	27,785	34,628	△ 6,843	△19.8%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費		295,580	283,277	12,303	4.3%
	1 営業費用	292,199	277,819	14,380	5.2%
	2 営業外費用	2,380	4,457	△ 2,077	△46.6%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0%

資本的収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的収入		400	400	0	0.0%
	1 企業債	0	0	0	0.0%
	2 負担金	400	400	0	0.0%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的支出		97,259	81,913	15,346	18.7%
	1 建設改良費	82,063	65,663	16,400	25.0%
	2 企業債償還金	5,196	6,250	△ 1,054	△16.9%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

令和4年度水道事業会計予算概要

3条予算		4条予算	
1. 県水受水費	96,858千円	1. 工事関係	59,594千円
県水申込量×単価		(1) 配水管布設替工事	52,470千円
1,425,250m <sup>3</sup> ×61.78円 ×1.10		①第6期老朽管更新工事2201(松ヶ丘一丁目地内)	36,740千円
		配水用ポリエチレン管布設工	
2. 委託業務関係	38,356千円	口径150mm L=290m、口径150mm仕切弁 7基	
○NT地区開閉栓受付等業務	1,122千円	口径100mm L=35m、口径100mm仕切弁 3基	
○池田浄水場外水道施設管理業務	1,108千円	口径150×75mm地下式消火栓 2基、給水工事 38箇所	
○水道施設敷地内除草剪定業務	644千円	②町道第495号線配水管布設替工事(熊井地内)	6,820千円
○配水池等清掃業務	523千円	配水用ポリエチレン管布設工	
○検定満期量水器取替業務	1,858千円	口径50mm L=255m、口径50mm仕切弁 1基、給水工事 5箇所	
○大平配水場外流量計点検業務	1,507千円	③町道第52号線配水管布設替工事(熊井地内)	8,910千円
○漏水調査業務	275千円	配水用ポリエチレン管布設工	
○浄水場及び配水場警備業務	515千円	口径75mm L=301m、口径75mm仕切弁 3基、給水工事 1箇所	
○年未年始待機業務	154千円	(2) その他工事	7,124千円
○検針業務	3,522千円	①池田浄水場紫外線照射装置監視計器外交換工事(石坂地内)	6,424千円
○水道料金・会計システム保守委託業務	1,568千円	紫外線照射装置 2基      紫外線監視計器交換外	
○口座振替取扱委託業務	337千円	②大平配水池無停電電源装置交換工事(石坂地内)	700千円
○銀行電送(電送振込・コンビニ)業務	338千円	無停電減装置交換工、既設電源装置撤去工	
○口座振替データ伝送業務	885千円	2. 委託業務関係	7,621千円
○上下水道公営企業会計システム導入事業業務	24,000千円	①鳩山町配水管管理システムデータ作成業務	2,783千円
3. 工事関係	13,979千円	②中央監視施設更新工事基本設計業務	4,818千円
○浄水場・配水場修繕	1,300千円	③建設CAD保守委託料	20千円
○検定満期量水器修理	1,679千円		
○漏水修理	7,050千円		
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	3,750千円		
○給・配水管切廻し工事	100千円		
○給水工事	100千円		



会計区分別 当初予算額推移

(単位:千円)

会 計 名	H30	R1	R2	R3	R4	前年度比較増減 (R4-R3)
一般会計	5,293,000	5,851,000	6,186,000	5,330,000	5,678,000	348,000
国民健康保険特別会計	2,004,452	1,969,067	2,057,955	1,954,021	1,736,689	△ 217,332
今宿東土地区画整理事業特別会計	130,117	124,787	135,899			
介護保険特別会計	1,144,815	1,175,301	1,205,615	1,272,058	1,292,076	20,018
後期高齢者医療特別会計	228,605	236,009	263,266	270,497	302,105	31,608
農業集落排水事業特別会計	38,258	35,190	43,537	46,603	59,814	13,211
浄化槽設置管理事業特別会計	30,600	32,671	37,640	40,413	50,543	10,130
水道事業会計(3条)	280,126	285,008	284,599	283,277	295,580	12,303
水道事業会計(4条)	72,444	88,859	58,147	81,913	97,259	15,346
合 計	9,222,417	9,797,892	10,272,658	9,278,782	9,512,066	233,284

※今宿東土地区画整理事業特別会計は、令和2年度決算をもって廃止となりましたので令和3年度以降の予算はございません。

### クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系				合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象	
町長	P-AC19000	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
副町長	P-AC19035	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育長	P-AC19036	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		3						3	0	
総務課	P-AC1720	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
総務課	P-AC1721	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
総務課	P-AC1731	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
総務課	P-AC19067	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19068	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19069	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19071	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19072	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19074	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19076	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		10			2			12	0	
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日				
政策財政課	IWS0004	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
政策財政課	P-AC1736	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
政策財政課	P-AC1738	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
政策財政課	P-AC19004	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19018	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19027	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19028	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19029	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19110	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC1401	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日							
		11			2			13	0	
税務会計課	IWS0003	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日		EQUUM	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC13100	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC1727	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC1730	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC1733	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC17390	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19002	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19010	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19011	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19012	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19013	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19014	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				

### クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
税務会計課(出納室)	P-AC19016	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課(出納室)	P-AC19088	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課(出納室)	P-AC19107	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		15			12			27	0
町民健康課	P-AC1703	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC1734	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19017	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19043	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19044	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19045	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19046	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19047	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19048	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19049	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19050	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		11			10			21	0
長寿福祉課	P-AC17008	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC1704	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC1735	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC1737	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19031	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19033	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19034	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19040	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19041	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19094	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		10			4			14	0
産業環境課	IWS0001	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日						
産業環境課	P-AC1702	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課	P-AC1711	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課	P-AC1712	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課	P-AC1713	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課	P-AC1714	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課	P-AC1716	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課	P-AC1719	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課	P-AC1722	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課	P-AC19073	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19075	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19077	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						

### クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
産業環境課	P-AC19078	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19080	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	SUIDEN-CL1	LIFEBOOK A577/SX	平成30年2月1日						
		15						15	0
まちづくり推進課	P-AC1710	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC1726	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC1729	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC19003	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19005	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19006	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19007	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19008	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19009	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19093	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		10						10	0
水道課	P-AC1705	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
水道課	P-AC1706	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
水道課	P-AC1707	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
水道課	P-AC19056	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
水道課	P-AC19057	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
水道課	P-AC19058	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
水道課	P-AC19059	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		7						7	0
議会事務局	P-AC19064	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
議会事務局	P-AC19095	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		2						2	0
教育委員会事務局	P-AC1717	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
教育委員会事務局	P-AC1718	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
教育委員会事務局	P-AC19001	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19063	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19081	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19082	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19083	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19084	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19085	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19103	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		10			1			11	0
総務課(東出張所)	P-AC19060	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課(東出張所)	P-AC19061	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			



クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
総務課(東出張所)	P-AC19062	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3			2			5	0
町民健康課(保セ)	P-AC1709	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保セ)	P-AC1724	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保セ)	P-AC19019	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19020	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19021	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19022	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19023	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19024	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19025	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		9			2			11	0
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1701	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19051	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19052	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19053	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19054	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19055	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		6			1			7	0
教育委員会(幼稚園)	P-AC1725	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
教育委員会(幼稚園)	P-AC19104	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(幼稚園)	P-AC19105	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(幼稚園)	P-AC19106	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		4						4	0
教育委員会(給セ)	P-AC19086	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(給セ)	P-AC19087	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(給セ)	P-AC19089	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3						3	0
教育委員会(公民館)	P-AC19090	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(公民館)	P-AC19108	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		2						2	0
教育委員会(図書館)	P-AC1715	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
教育委員会(図書館)	P-AC19092	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(図書館)	P-AC19101	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(図書館)	P-AC19102	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		4						4	0
教育委員会(体育館)	P-AC19097	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(体育館)	P-AC19098	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		2						2	0

### クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
教育委員会 (文化財)	P-AC19091	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会 (文化財)	P-AC19099	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会 (文化財)	P-AC19100	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3						3	0
長寿福祉課 (社協)	P-AC19026	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課 (社協)	P-AC19030	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		2						2	0
		142		0		36	0	178	0

<R4.1.25現在>

●情報系端末

P-AC1400	1台	win7、Office PRO	再リース
P-AC1700	36台	win10	リース 令和5年3月入替
P-AC19000	99台	win10	リース 令和6年12月入替

●課税用端末

P-AC13000	1台		買取
-----------	----	--	----

●水田システム用端末

SUIDEN-CL1	1台	win10	買取
------------	----	-------	----

●インターネット専用端末

IWS0000	4台	win8.1 win10	買取
---------	----	--------------	----

●基幹系端末

ESPRIMO D588/V	2台	win10	リース 令和6年11月入替
LIFEBOOK A579/A	34台	win10	リース 令和6年11月入替



令和4年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	12	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステムのデータ更新委託料	588	506	△ 82	議会事務局
1	1	1	12	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成委託料	94	84	△ 10	議会事務局
1	1	1	13	会議録検索システム使用料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステム使用料	528	528	0	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信システム使用料	議会音声配信用のサーバ使用料	297	297	0	議会事務局
2	1	1	12	給与計算システム改修業務委託料	給与計算システム改修業務に係る委託料	880	0	△ 880	総務課
2	1	1	12	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守料	158	158	0	総務課
2	1	1	13	給与計算システム使用料	給与計算、実施調査、定員管理などの給与基本システムのシステム使用料	264	264	0	総務課
2	1	1	13	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムに係る機器借上料	1,148	1,061	△ 88	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに関するLGWAN-ASP使用料	1,942	1,942	0	総務課
2	1	1	13	電算運込システム使用料	出納庫において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	132	132	0	税務会計課
2	3	2	12	公金計システム財務書類作成業務委託料	公金計システムを用いて財務書類等を作成するための業務委託料	1,760	1,760	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム保守業務委託料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	713	713	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム使用料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システム使用料	575	575	0	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器借上料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	1,897	1,897	0	政策財政課
2	3	6	12	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	6	12	コンテンツマネージメントシステム保守業務委託料	町ホームページを管理するシステムに係るシステム及びサーバ保守委託料	1,083	1,251	168	政策財政課
2	3	6	12	コンテンツマネージメントシステム更新委託料	町ホームページを管理するシステムの更新に係る委託料	0	4,323	4,323	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム(総括)機器保守等委託料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器保守委託料	2,610	2,609	△ 1	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る機器保守委託料	1,144	1,614	470	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用保守委託料	セキュリティ対策等に係るシステムの保守委託料	743	743	0	政策財政課
2	3	7	12	LGWAN機器保守委託料	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備に伴うLGWAN提供設備、ファイナル等の機器に対する保守委託料	381	381	0	政策財政課
2	3	7	12	LGWANシステム保守委託料	LGWAN運用上、必要とされるセキュリティ対策に基づく監視対象機器(ファイナル)等の制御システムに対する保守委託料	106	106	0	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	総合行政情報システム及びグループウェアシステムにおいて使用するクライアントに対するスポット保守委託料	80	80	0	政策財政課

令和4年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	12	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド設定業務委託料	現行の埼玉県自治体情報セキュリティクラウドの更新に係る設定業務委託料	0	4,394	4,394	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム静脈認証装置ライセンス入替業務委託料	基幹系システムのWEBブラウザ更新に伴う、セキュリティ対策装置のライセンス入替に係る業務委託料	0	1,587	1,587	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム静脈認証装置ライセンス保守委託料	基幹系システムのWEBブラウザ更新に伴う、セキュリティ対策装置のライセンス保守に係る委託料	0	96	96	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム新Edgeブラウザインストール業務委託料	基幹系システムのWEBブラウザ更新に伴う、WEBブラウザのインストールに係る業務委託料※IEがサポート終了する為、Edgeに更新	0	2,299	2,299	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム(総括) 機器等使用料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器借上料	22,068	21,731	△ 337	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	6,161	6,779	618	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービスの使用料	599	556	△ 43	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用プリンタ使用料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのプリンタの印刷に係る使用料	2,926	2,926	0	政策財政課
2	3	7	13	L GWAN機器借上料	「L GWAN機器保守委託料」の対象となる機器に係る借上料	1,330	1,330	0	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム専用回線使用料	本庁とIDCを結ぶ専用回線の使用料	1,145	1,145	0	政策財政課
2	3	7	13	WEB会議用アプリケーション使用料	WEB会議用アプリケーションの使用料	274	234	△ 40	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システム保守委託料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	113	113	0	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム使用料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る使用料	66	66	0	政策財政課
2	3	14	13	空き屋バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するシステムサーバの使用料	57	57	0	政策財政課
2	4	2	12	総合行政情報システム(税務) 電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に伴う委託料	5,241	5,252	11	税務会計課
2	4	2	12	税務資料ファイリングシステム保守業務委託料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る保守委託料	0	198	198	税務会計課
2	4	2	12	給取込用付番機能付スキャナー保守業務委託料	給与支払報告書(紙)を電子データ化する機器の保守料	50	13	△ 37	税務会計課
2	4	2	12	軽自動車OSSシステム導入業務委託料	軽自動車OSSシステムの導入に係る業務委託料	0	550	550	税務会計課
2	4	2	12	登記履歴管理システム保守業務委託料	登記履歴管理システムの保守に係る委託料	198	0	△ 198	税務会計課
2	4	2	12	地方税共通納税システム改修(対象税目拡大)業務委託料	地方税共通納税システムの改修に係る業務委託料	0	2,112	2,112	税務会計課
2	4	2	13	電子申告審査システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告の申請に係る審査システム使用料	1,578	1,578	0	税務会計課
2	4	2	13	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し、収納情報データの作成及び伝送をするシステムの使用料	1,650	1,650	0	税務会計課
2	4	2	13	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線使用料	951	951	0	税務会計課
2	4	2	13	不動産登記法第14条地図検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	105	137	32	税務会計課

令和4年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	4	2	13	共通納税システム使用料	共通電子納税システム導入に伴うシステム使用料	660	660	0	税務会計課
2	4	2	13	固定資産税システム登記済通知書連携機能使用料	固定資産税システム登記済通知書連携機能の使用料	660	660	0	税務会計課
2	4	2	13	地方税電子申告支援サービス利用料	地方税電子申告支援サービスに係る利用料	132	132	0	税務会計課
2	4	2	13	キャッシュレス納税システム使用料	キャッシュレス納税システムに係る使用料	440	528	88	税務会計課
2	4	2	13	登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システムに係る使用料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	13	軽自動車OSSシステム利用料	軽自動車OSSシステムに係る利用料	0	132	132	税務会計課
2	4	2	13	預貯金等照会電子化サービス利用料	預貯金等照会電子化サービスに係る利用料	0	66	66	税務会計課
2	5	1	12	印鑑登録証作成業務委託料	印鑑登録証の作成業務に係る委託料	185	0	△ 185	町民健康課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用システム等変更業務委託料	住民基本台帳ネットワーク用システム等変更業務に関する委託料	605	0	△ 605	町民健康課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器の保守委託料	845	859	14	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの保守委託料	2,659	3,908	1,249	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム改修業務委託料	戸籍総合システムの改修に係る業務委託料	0	11,110	11,110	町民健康課
2	5	1	12	証明書コンビニ交付用機器保守委託料	証明書コンビニ交付用機器の保守に係る委託料	40	40	0	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システムネットワーク機器保守委託料	戸籍総合システムの機器に係る保守委託料	0	36	36	町民健康課
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器等の借上料	1,581	1,789	208	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの機器借上料	1,512	950	△ 562	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム使用料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用におけるシステム使用料	542	0	△ 542	町民健康課
2	5	1	13	証明書コンビニ交付システム等使用料	証明書コンビニ交付システム等に係る使用料	1,322	1,320	△ 2	町民健康課
2	6	1	12	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に使用する選挙システム基本処理委託料	72	72	0	総務課
3	1	2	13	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,285	1,285	0	長寿福祉課
3	1	6	12	総合行政情報システム(年金)改修業務委託料	総合行政情報システム(年金)改修業務に係る委託料	421	0	△ 421	町民健康課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターシステム保守に係る委託料	213	509	296	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターシステム機器に係る借上料	579	555	△ 24	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターシステムに係る使用料	230	330	100	長寿福祉課

令和4年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
3	2	1	12	総合行政情報システム(福祉業務)委託料	総合行政情報システム(福祉業務)に係る委託料	0	468	468	町民健康課
4	1	1	13	健康管理システム使用料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムの使用料	1,056	1,056	0	保健センター
4	1	2	12	新型コロナウイルスワクチン接種予約システム使用料	新型コロナウイルスワクチン接種予約システムに係る使用料	0	3,962	3,962	保健センター
4	2	1	12	畜犬システム保守委託料	畜犬登録管理システムの保守委託料	66	66	0	産業環境課
6	1	1	12	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより、業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	220	220	0	産業環境課
6	1	1	12	農地地図情報システム移行業務委託料	農地地図情報システム移行業務に係る委託料	946	0	△ 946	産業環境課
8	1	1	12	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムにおける保守委託料	125	125	0	まちづくり推進課
8	1	1	12	土木設計積算システム保守委託料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける保守委託料	165	165	0	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム機器借上料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける機器借上料	82	82	0	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム使用料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムの使用料	730	732	2	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムの使用料	8	8	0	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム更新・保守委託料	公園、都市計画図、道路台帳図、道路占用物件(電柱、看板等)の更新及び管理のためのシステム保守委託料	726	926	200	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム機器移行業務委託料	道路管理システム機器移行業務に係る委託料	946	0	△ 946	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定、都市計画支援、道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムの保守委託料	165	220	55	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム機器移行業務委託料	都市計画支援システム機器移行業務に係る委託料	946	0	△ 946	まちづくり推進課
9	1	2	12	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムの保守委託料	176	176	0	総務課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステム機器等の保守委託料	664	664	0	総務課
10	1	3	12	GIGAスクールサポート業務委託料	GIGAスクールのアカウント管理等サポートに係る業務委託料	0	2,640	2,640	教育委員会事務局
10	1	3	13	教育用インターネットサーバ関連機器借上料	町内小・中学校の児童・生徒及び教職員が、インターネットに接続するためのルーター等の機器借上料	7,839	5,507	△ 2,332	教育委員会事務局
10	2	1	13	教育用パソコン借上料	小学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるために整備したパソコン借上料	5,211	5,196	△ 16	教育委員会事務局(小学校)
10	2	1	13	教職員用パソコン等借上料	町立小学校3校に対し、教職員用としてクライアント及びプリンタを整備することに伴う機器借上料	1,230	1,046	△ 184	教育委員会事務局(小学校)
10	3	1	13	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのパソコン及び教務用パソコンの整備に伴う借上料	5,562	5,559	△ 3	教育委員会事務局(中学校)
10	5	3	12	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器保守委託料	462	462	0	教育委員会事務局(図書館)
10	5	3	13	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステム使用料	1,320	1,320	0	教育委員会事務局(図書館)

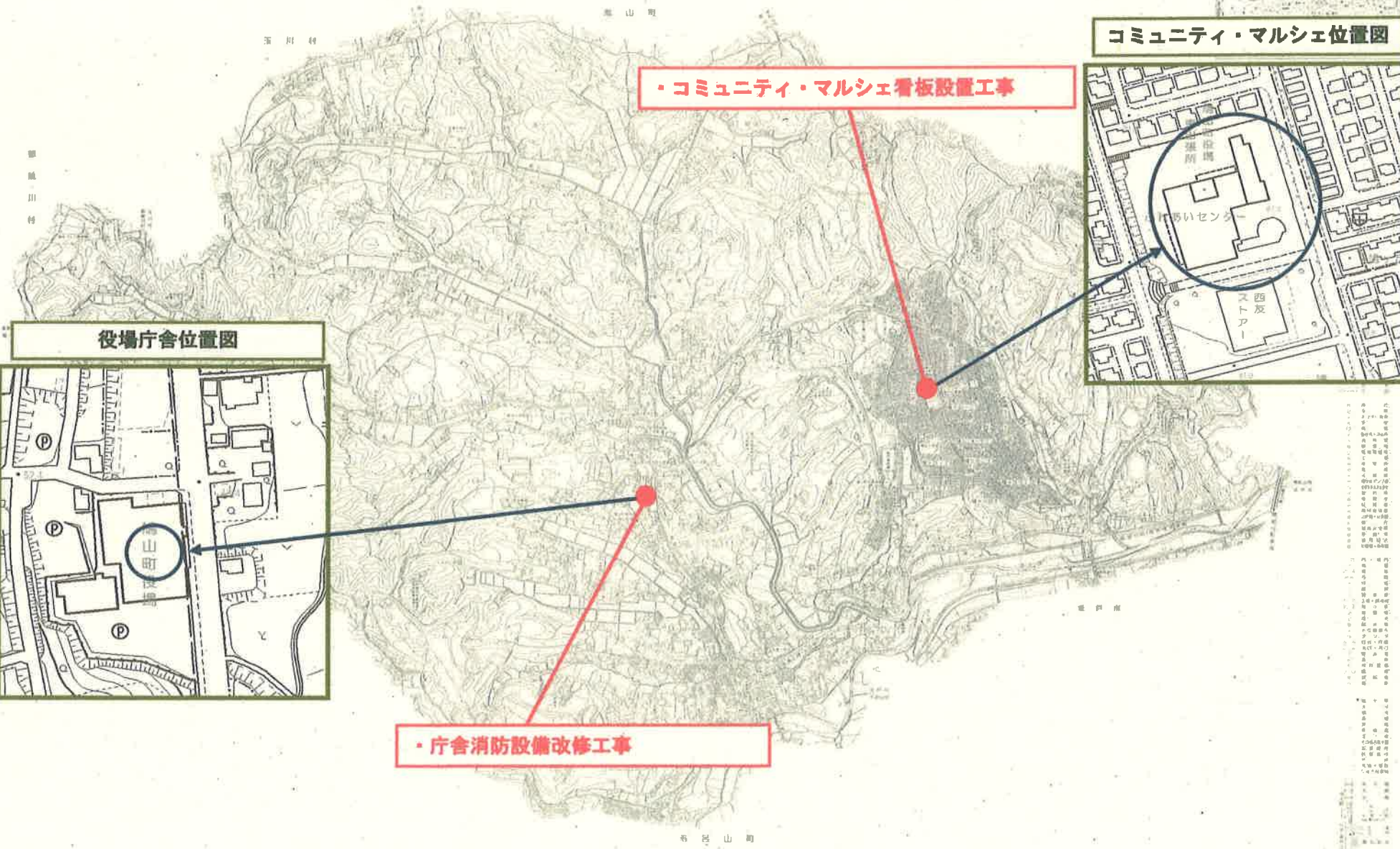
令和4年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
10	5	3	13	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器借上料	1,250	1,250	0	教育委員会事務局(図書館)
						105,977	134,031	28,054	

- 1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。
- 2 令和3年度当初予算に対する、令和4年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、令和4年度当初予算において使用する名称を用いています。

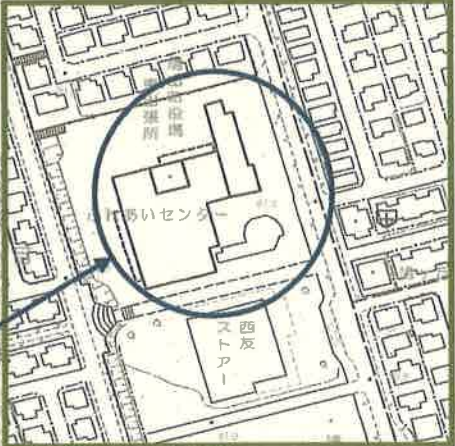


令和4年度事業（工事）予定箇所図〔政策財政課〕

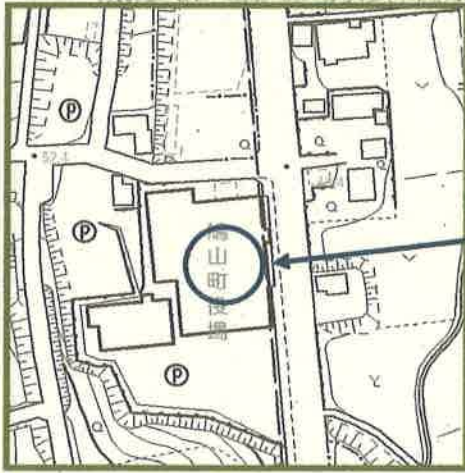


・コミュニティ・マルシェ看板設置工事

コミュニティ・マルシェ位置図



役場庁舎位置図



・庁舎消防設備改修工事

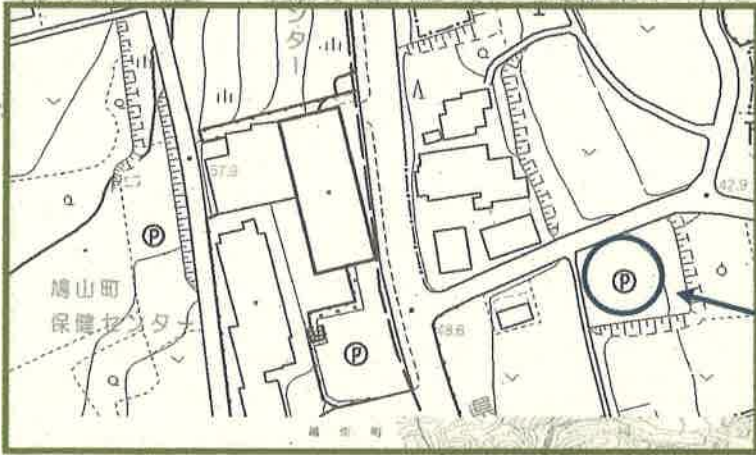


令和4年度事業（工事）予定箇所図〔町民健康課〕



Legend table with various symbols and their corresponding descriptions for the map.

保健センター第2駐車場位置図

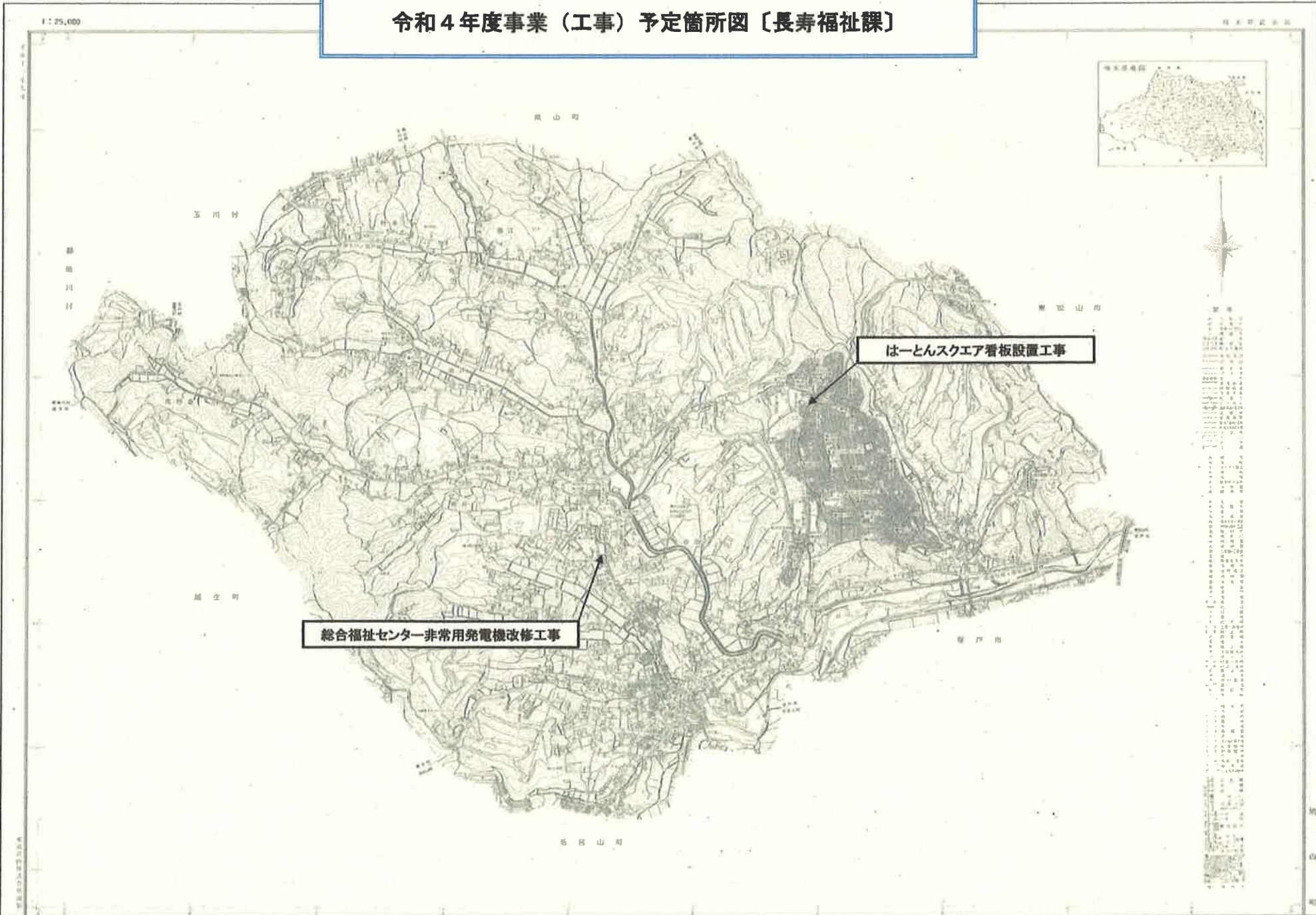


・保健センター第2駐車場借用地農地復旧工事





令和4年度事業（工事）予定箇所図〔長寿福祉課〕



総合福祉センター非常用発電機改修工事

はーとんスクエア看板設置工事



# 令和4年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕

泉井地区ため池改修工事実施設計業務  
 ①北ヶ谷沼  
 ②鼓ヶ谷沼  
 ③北ヶ谷戸沼  
 ④八幡谷沼  
 ⑤稻荷谷沼 計5箇所

泉井地区ため池改修工事  
 ※実施箇所は上記5カ所である

農業用ため池耐震工事業業計画  
 策定業務（赤沼沼）

【特別会計】  
 農業集落排水事業（大橋・泉井地区）  
 処理施設保守点検管理業務 一式  
 中継ポンプ保守点検業務 一式  
 ※令和4年度事業予算執行は上下水道課で行う

農業用ため池耐震性調査業務  
 （比砂田沼）

石坂の森見晴らしの丘眺望景観保全業務

石坂の森見晴らしの丘眺望看板設置工事

石坂の森環境保全業務  
 石坂の森枯損木等伐採業務

農村公園管理事業（赤沼地区）

公園維持管理事業  
 施設管理業務、除草業務 一式  
 施設整備業務、清掃業務 一式  
 維持管理業務 一式  
 ジャブジャブ池清掃業務 一式  
 公園周辺里山管理事業  
 雑草刈払い 一式  
 樹木伐採 一式

鳩山新ごみ焼却施設整備地区土壌調査業務

①稲荷谷沼（泉井地区）  
 ②能瀬ヶ沢沼（上熊井地区）

鳩山ニュータウン調整池  
 （鳩ヶ丘、楓ヶ丘地区）

調整池管理事業  
 鳩山ニュータウン調整池管理業務  
 雑草刈払い 一式

ダイオキシン類濃度分析用黒松管理業務  
 ダイオキシン類濃度分析業務

①亀井農村センター  
 ②おしゃもじ山公園  
 ③高野倉ふれあい自然公園  
 ④石坂の森  
 ⑤・⑥鳩山新ごみ焼却施設  
 ※⑤・⑥はダイオキシン類濃度分析業務のみ

ダイオキシン類濃度分析用黒松管理看板  
 設置工事  
 ※実施箇所は上記①から④である

辻川整備工事基本設計業務

農業用ため池耐震工事設計等業務  
 （天沼）

一時貯留槽内樹木伐採・剪定業務  
 伐採作業、発生材処理、  
 高木剪定 一式

旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電所  
 PCSファン交換等工事 一式

ふれあい農園（赤沼地区）  
 農園管理事業  
 農園管理業務、除草業務 一式

空き家等実態調査業務  
 町内全域対象

焼却施設流末水路整備工事に係る実施設計業務  
 ①稲荷谷沼（泉井地区）  
 ②能瀬ヶ沢沼（上熊井地区）

焼却施設流末水路整備工事  
 ※実施箇所は上記2カ所である

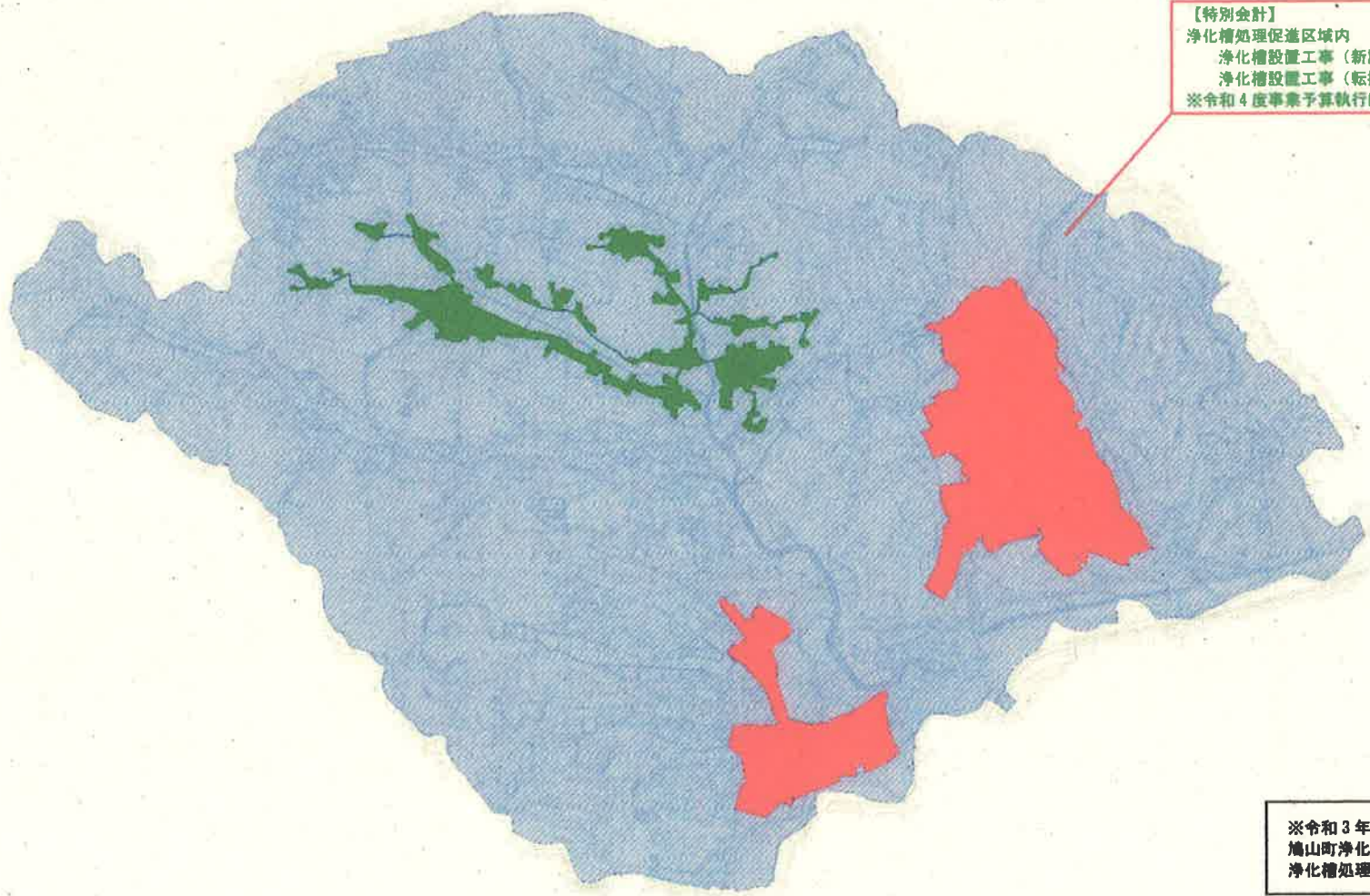
防犯カメラ設置工事  
 ①熊井交差点  
 ②おしゃもじ食品先交差点  
 ③石坂交差点 計3箇所

## ・凡例

□：業務  
 □：工事



令和4年度事業（工事）予定箇所図〔産業環境課・浄化槽設置管理事業〕



【特別会計】  
 浄化槽処理促進区域内  
 浄化槽設置工事（新設） 10基  
 浄化槽設置工事（転換） 5基  
 ※令和4年度事業予算執行は上下水道課で行う

※令和3年度末時点  
 旭山町浄化槽設置管理事業特別会計  
 浄化槽処理促進区域内 総設置基数 236基

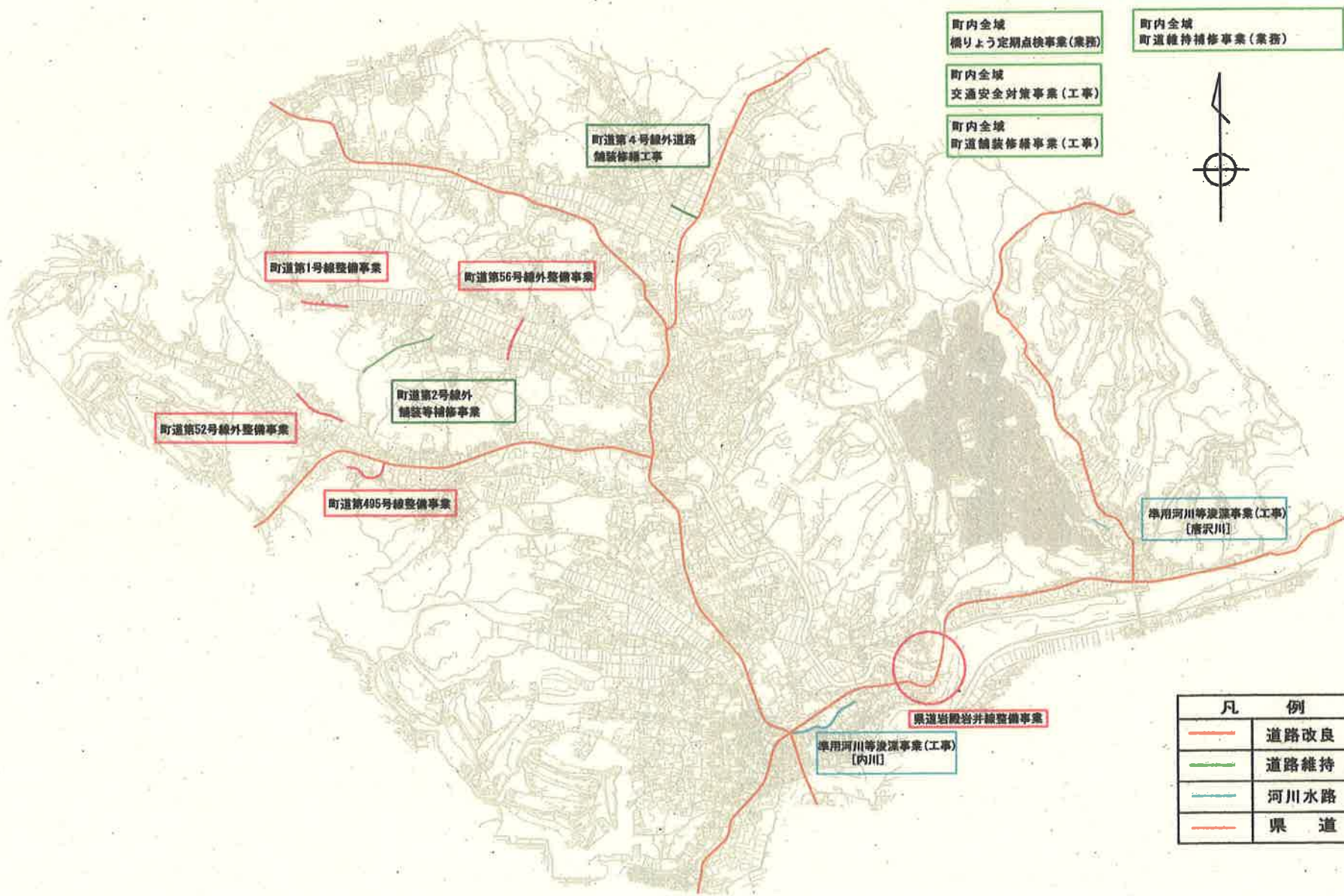
・凡例

□ : 工事

区域指定図凡例

- 公共下水道事業認可区域
- 農業集落排水事業区域
- 浄化槽処理促進区域

令和4年度主要事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕



町内全域  
橋りょう定期点検事業(業務)

町内全域  
町道維持補修事業(業務)

町内全域  
交通安全対策事業(工事)

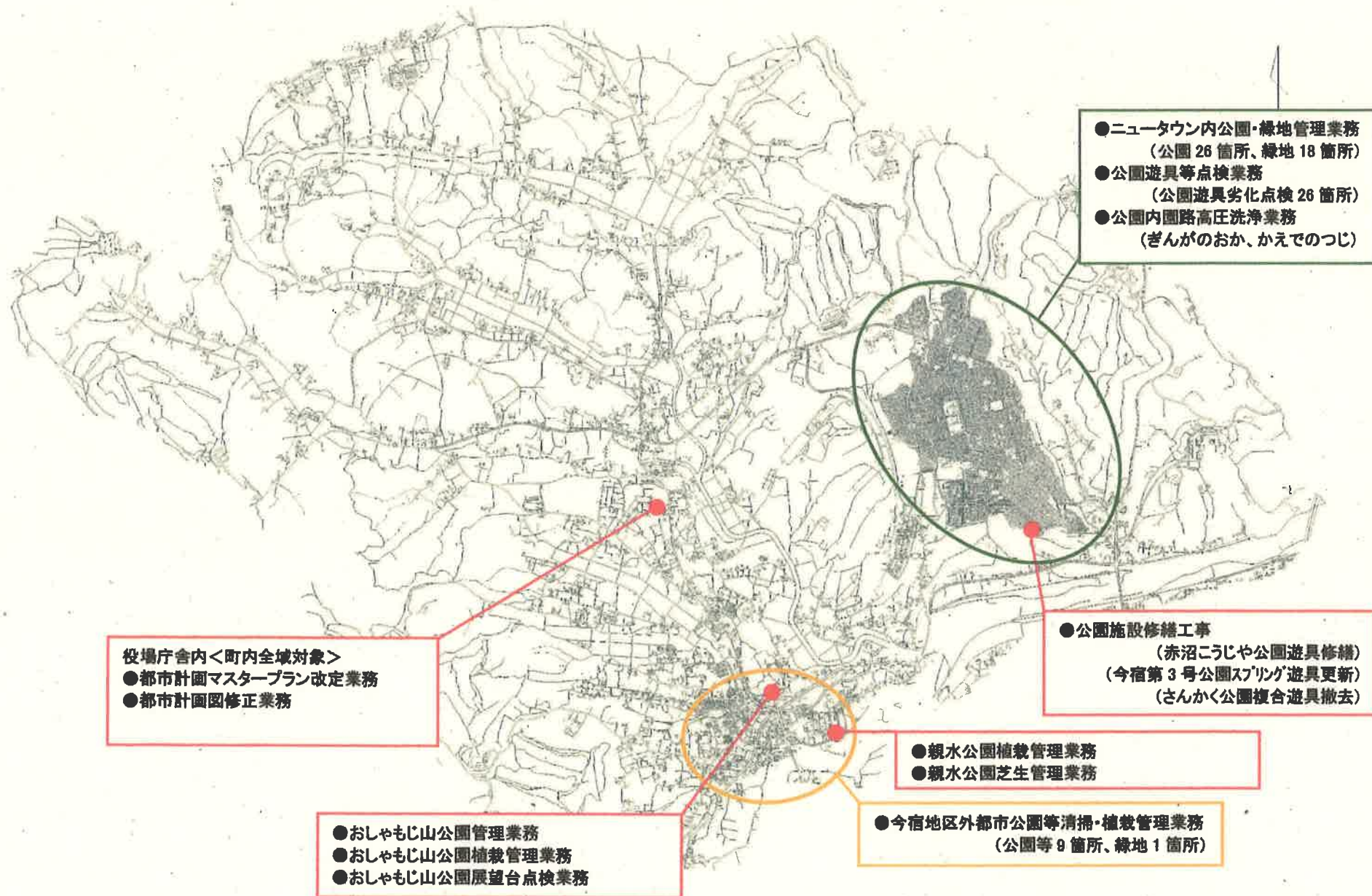
町内全域  
町道舗装修繕事業(工事)



凡 例	
	道路改良
	道路維持
	河川水路
	県 道



令和4年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕



- ニュータウン内公園・緑地管理業務  
（公園 26 箇所、緑地 18 箇所）
- 公園遊具等点検業務  
（公園遊具劣化点検 26 箇所）
- 公園内園路高圧洗浄業務  
（ざんがのおか、かえでのつじ）

- 役場庁舎内〈町内全域対象〉
- 都市計画マスタープラン改定業務
  - 都市計画図修正業務

- 公園施設修繕工事  
（赤沼こうじや公園遊具修繕）  
（今宿第3号公園スプリング遊具更新）  
（さんかく公園複合遊具撤去）

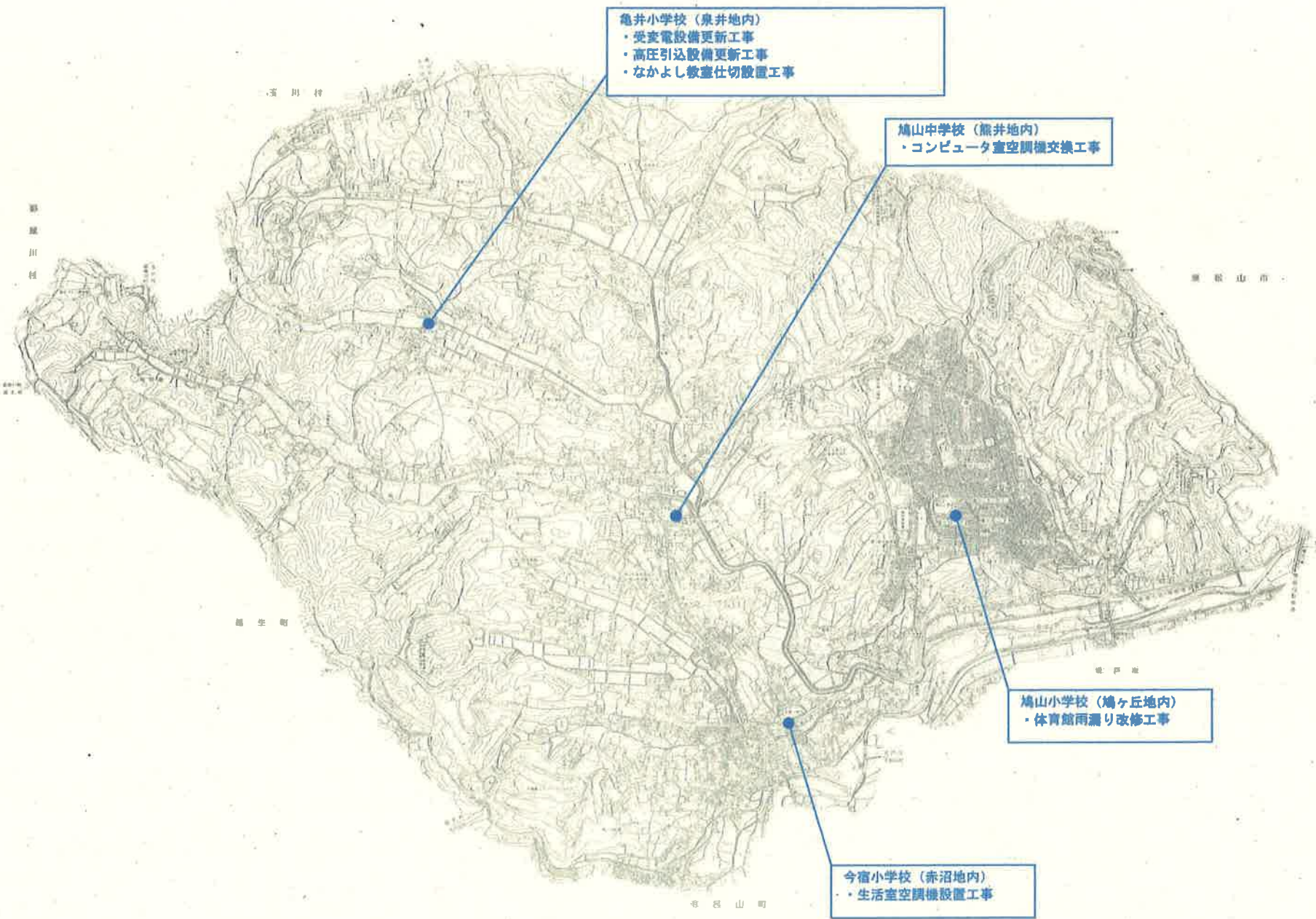
- 親水公園植栽管理業務
- 親水公園芝生管理業務

- おしゃもじ山公園管理業務
- おしゃもじ山公園植栽管理業務
- おしゃもじ山公園展望台点検業務

- 今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務  
（公園等 9 箇所、緑地 1 箇所）



# 令和4年度事業（工事）予定箇所図〔教育委員会事務局〕



亀井小学校（泉井地内）  
 ・受変電設備更新工事  
 ・高圧引込設備更新工事  
 ・なかよし教室仕切設置工事

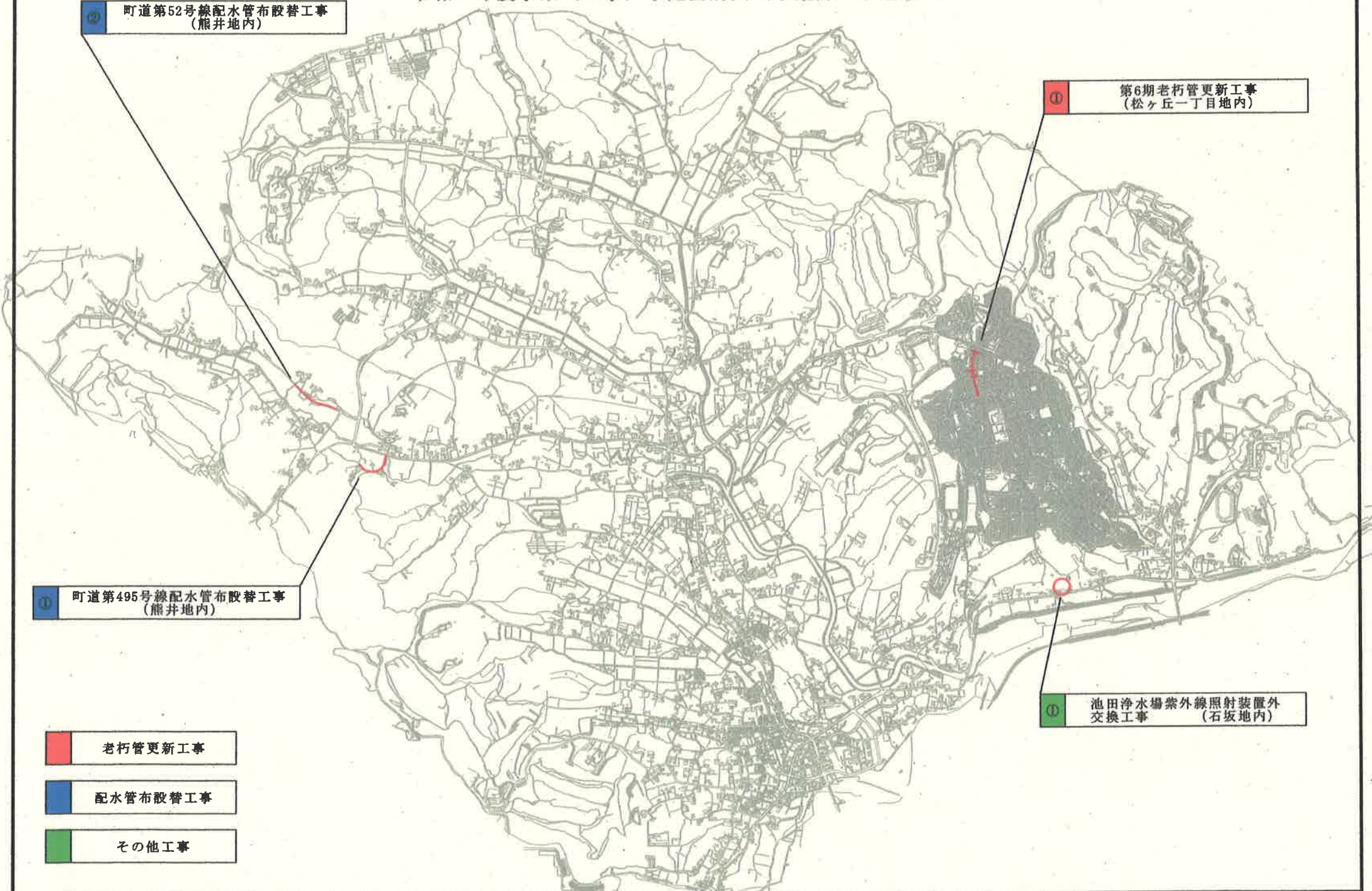
鳩山中学校（熊井地内）  
 ・コンピュータ室空調機交換工事

鳩山小学校（鳩ヶ丘地内）  
 ・体育館雨漏り改修工事

今宿小学校（赤沼地内）  
 ・生活室空調機設置工事



令和4年度事業（工事）予定箇所図（水道課・水道事業）



町道第52号線配水管布設替工事  
(熊井地内)

① 第6期老朽管更新工事  
(松ヶ丘一丁目地内)

① 町道第495号線配水管布設替工事  
(熊井地内)

① 池田浄水場紫外線照射装置外  
交換工事  
(石坂地内)

老朽管更新工事

配水管布設替工事

その他工事